

ごあいさつ



取締役会長
安藤 英徳

取締役頭取
権藤 淳

この度の平成24年7月九州北部豪雨により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

ここに第94期の営業の概況と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。当行をよりご理解いただくための参考にさせていただければ、幸いに存じます。

さて、第94期の決算は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」の最終年度という節目の年にあたり、役職員一丸となり、積極的な営業活動と更なる経費の節減に努めた結果、連結当期純利益で15億円を計上し、「経営強化計画」に掲げた3項目の経営改善数値目標も、全て達成することができました。

また、これにより、優先株式、普通株式ともに3期連続の配当を行うことが可能となりましたのも、ひとえに皆さま方のご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げます。

今後とも、現在策定中の新「経営強化計画」に基づき、これまでの取組みを踏まえつつ、課題解決に向けた諸施策を強力に推進し、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給や高品質なサービスの提供等に努めることにより、地域経済の振興と発展を支援するとともに、収益力を一段と強化し、安定配当の継続と内部留保の充実に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、当行に対し、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成24年7月

プロフィール

当行の概要 (平成24年3月末現在)

名称	株式会社豊和銀行
創業	昭和24年12月22日
本店所在地	大分市王子中町4番10号
資本金	124億円
店舗数	42か店 (県内39、県外3)
従業員数	518名 (嘱託及び臨時従業員を除く)
預金残高	4,808億円
貸出金残高	3,785億円
有価証券残高	903億円



当行のあゆみ

昭和			
24年12月	大豊殖産無尽株式会社設立 資本金15百万円	7年10月	信託代理店業務開始
28年 1月	相互銀行免許の取得により株式会社豊和相互銀行に商号変更	8年11月	現金自動設備の祝日稼働開始
48年 7月	両替商業業務開始	9年12月	預金残高5,000億円突破
49年 2月	本店を現位置 (王子中町) に新築移転	11年 7月	証券投資信託の窓口販売業務開始
51年12月	預金残高1,000億円突破	13年 2月	インターネット・モバイルバンキングの開始
52年10月	九州8相銀共同データ通信システム稼働 (第1次オンラインサービス開始)	13年 4月	損害保険の窓口販売業務開始
57年12月	預金残高2,000億円突破	14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
58年 4月	証券業務の取扱い開始	16年 1月	大分企業支援ファンドに出資参加
59年11月	第2次オンラインシステム移行完了	16年 8月	大分大学と連携に関する協定書締結
62年 6月	公共債のディーリング業務開始	16年11月	銀行保証私募債業務及び登録業務の取扱開始
63年10月	外国為替業務開始	16年12月	法人向インターネットバンキングの開始
		17年 2月	印鑑照会システム開始
平成		18年 8月	減資の実施、第1回 A 種優先株式及び第1回 B 種優先株式の発行
元年 2月	普通銀行転換により株式会社豊和銀行に商号変更	18年11月	ローンプラザ開設
元年 9月	株式会社ほうわバンクカード設立	18年12月	第1回 C 種優先株式の発行
元年12月	預金残高3,000億円突破	19年 7月	株式会社セブン銀行との ATM 利用提携開始
2年12月	福岡証券取引所に上場	20年 4月	地域貢献活動「サンクス60」の取組み開始
3年 7月	情報系システムサービス開始	21年12月	創業60周年
4年12月	預金残高4,000億円突破	22年 4月	会員制サービス「ほうわサンクスサービス」取扱開始
5年 4月	収益管理システムの稼働開始	22年 7月	「ほうわ成長基盤強化ファンド」の創設
6年 4月	担保付社債信託業務の営業免許取得	23年 4月	「ほうわ VISA カード」取扱開始
7年 5月	第3次オンラインサービス開始	23年 9月	「ほうわ成長基盤強化ファンド2」の創設
		24年 4月	株式会社ローソン・ATM・ネットワークスとの ATM 利用提携開始

経営理念

抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

以下の経営理念にもとづき、地域に真に必要なとされる金融機関を目指して、地域経済活性化やCSR等に一層強力に取り組んでまいります。

経営理念

Contribution：貢献

わたくしたち 豊和銀行は、地域の発展に貢献します。

Customers：お客様第一主義

わたくしたち 豊和銀行は、お客様に質の高いサービスを提供します。

Challenge & Change：挑戦と変革

わたくしたち 豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

経営戦略

当行は、以下の経営戦略にもとづき、地域金融機関としての責務を果たしつつ、経営改善の取組みを更に加速させてまいります。

- 「地域密着型金融の推進・強化」～地域金融機関力の発揮
- 「営業体制の高度化」～お客さまとのリレーション強化&レスポンスに優れたビジネス体制、PDCAによる生産性向上
- 「収益力の強化」～個人部門強化、法・個人総合取引推進強化
- 「資産の健全化」～審査・中間管理の強化、企業再生支援、不良債権発生未然防止と早期処理

コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンス

(1) 基本的な考え方

「いちばんにあなたのこと。」のキャッチフレーズの下、「経営理念」及び「企業倫理」の遵守を通じて、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、お取引先の皆さまに対する円滑な資金供給と質の高い金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

その実現のためには、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化をはじめ第三者評価機関設置等、コンプライアンス態勢およびリスク管理態勢の充実・強化が不可欠であり、「責任ある経営体制」の確立を最重要課題としております。また、経営環境の変化に迅速に対応する観点から、戦略的な経営の実現、迅速な意思決定機能と執行体制の強化、経営の透明性の確保、適時適切な情報開示など、企業価値向上に向けた取組みにより、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

これらの取組みにより質の高い金融サービスを持続的に提供できる体制を構築し、「真に地域社会とお取引先の皆さまに必要な不可欠な金融機関」を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

「意思決定の迅速化」、「取締役会の監督機能強化」、「経営に対する客観性評価の確保と牽制機能の強化」を目的に、下記の体制を構築しております。

経営の意思決定と業務執行体制

取締役会	経営の意思決定の最高機関 「取締役会規程」に基づき運営
監査役会	取締役の職務執行の監査等、 経営に対する監視機関 「監査役会規程」に基づき運営
経営会議	取締役会の方針に従い、 業務執行に関する重要事項 を協議・検討する機関 「経営会議規程」に基づき運営

平成18年6月より、業務執行に対する監督機能の強化のために取締役への業務執行職委嘱を廃止しております。これにより、業務の執行と監督機能を明確に分離いたしました。また、平成21年7月には執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化を進めております。

経営の相互牽制機能の強化と透明性の確保

(監査役機能の強化)

監査役会の機能強化のために、2名の社外監査役を選定し、うち1名は常勤監査役としております。監査役は当行の重要な会議等に出席するとともに、内部監査部門や外部監査機関と連携し、当行の業務執行や財務状況、法令等遵守状況等を監視しております。また、監査役会の機能充実のために、監査役会付の専任行員を設置し、監査業務の補佐を行っております。

(透明性の確保)

経営の現状等の情報について、適時・適切に開示を行い、地域・お取引先・株主の皆さまから信頼される透明性の高い銀行を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行は、内部監査部署として監査部を設置し、内部監査を実施しております。監査部は、牽制機能を確保するため、すべての業務部門から独立しており、取締役会で承認を得た「監査計画」に基づいて監査を実施し、監査結果を取締役会へ報告しております。また、監査部は経営管理部と連携し、定期的開催する内部統制会議で体系的かつ組織横断的な審議・調整を行い、その内容を取締役会に付議及び報告しております。

監査役は非常勤監査役1名を含む3名体制（うち独立性の高い社外監査役2名）であり、その他に監査役室に専任の補助使用人1名が配属されております。常勤監査役は取締役会をはじめとした重要会議に出席するほか、内部統制においては、定期的開催する内部統制会議に参加するなど、情報及び意見の交換を行い、組織

的な連携を図っております。

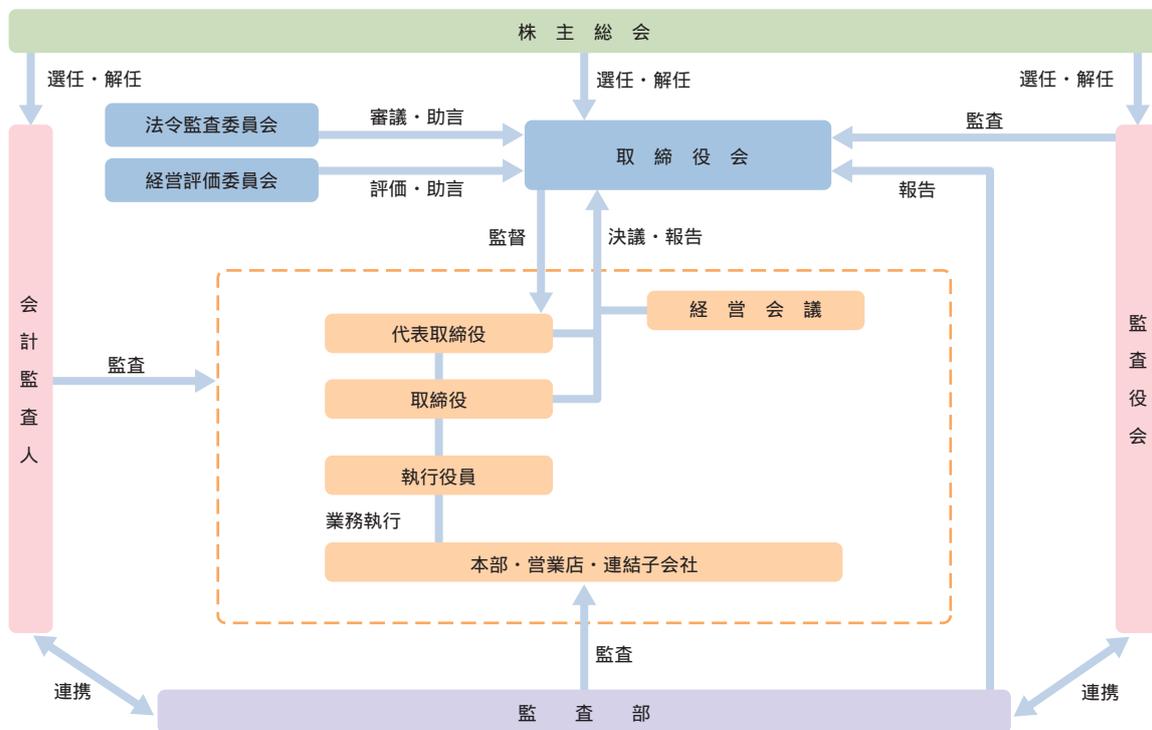
監査部及び監査役は、会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点や業務の改善状況や課題を定期的に意見交換しており、三者が共通認識を持つことにより監査の充実を図るとともに、内部統制システムの整備を実施しております。

第三者機関の設置

外部の有識者にて構成する「経営評価委員会」及び「法令監査委員会」を平成18年10月に設置いたしました。「経営評価委員会」は経営に対する客観的評価の確保と、牽制機能の強化を目的としており、「法令監査委員会」は法令等遵守態勢の実効性の確保及び法令等遵守に対する取組み状況について審議・助言をいただくことを目的としております。

平成23年度中は、「経営評価委員会」を4回、「法令監査委員会」を4回開催しており、今後も当行の経営に活かすべく四半期に一回開催し、責任ある経営体制の確立に努めてまいります。

【コーポレートガバナンス体制】



2.内部統制システムの整備の状況

(1) 内部統制システムの構築・整備

当行は、経営の健全性・適切性を確保するために「内部管理態勢の強化」を重点課題の一つと位置付け、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、内部統制システムの構築・整備に取り組んでおります。

この基本方針には、当行の経営・業務の遂行およびチェック機能としての取締役及び監査役に関する態勢のほか、業務の適切性を確保するためのコンプライアンスやリスク管理に係る規程・体制の整備に関わる方針を定めており、ホームページに公表しております。

また、内部統制システムの構築・整備を推進するために、各種協議会や部会とは独立した「内部統制会議」を設置し、内部統制に関する事項について、体系的かつ組織横断的な視点から審議、調整を行うとともに、内部統制報告制度（日本版 SOX 法）への対応、法改正や新会計基準等の情報伝達、財務・非財務情報等の開示に係る審議・調整、IT ガバナンス対応等、広範囲に亘る事項について検討しております。

(2) 財務報告に係る内部統制の組織体制の整備

内部統制報告制度（日本版 SOX 法）の導入を受け、頭取を最高責任者とする財務報告に係る内部統制態勢を構築しております。経営管理部門により内部統制全体推進を行うほか、内部監査部門により内部統制の有効性評価を実施しております。

内部監査部門である監査部は、取締役会直轄の組織として、全ての業務部門から独立した立場で本部ならびに営業店、子会社の業務執行状況等を独自に監査できる体制としており、内部統制の適切性・有効性についても客観的に評価し、その結果を定期的に取り締り会等に報告するとともに、被監査部門に対する問題点等の改善提案を行っております。

また、「内部統制会議」は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の実施状況等をモニタリングするとともに、体系的かつ組織横断的な検証を行い、内部統制態勢の構築と整備を促進しております。

3. コンプライアンス（法令等遵守）態勢

(1) コンプライアンス（法令等遵守）への取組みについて

平成24年度コンプライアンス基本方針

- ・法令等遵守が企業存続の前提であることを全役員が再認識した上で、法令等遵守に係る経営姿勢を一段と明確にした企業風土を醸成する。
- ・「コンプライアンス・プログラム」に掲げた各施策を着実に履行し、全行的な法令等遵守態勢を確立させるとともに、法令等違反の未然防止・早期発見の徹底を図り、全てのステークホルダーからの信頼向上に努める。
- ・各業務に係る法令等遵守態勢を一段と確立させるとともに、顧客の保護並びに利便性の向上を図る観点から、顧客保護等管理態勢の整備・確立に取り組む。
- ・金融機関に対する社会的要請の高まりを踏まえ、反社会的勢力及び組織犯罪を金融取引から排除するための態勢の強化に取り組む。

【当行の企業倫理】

1. 社会的責任と公共的使命の遂行

豊和銀行は、自己責任原則に基づく健全かつ適切な業務運営と経営情報の適時かつ適切な開示を通じて、公共的使命を遂行し、その社会的責任を全うすることで、地域社会からの揺るぎない信頼を獲得するとともに、地域経済の発展に寄与します。また、地域社会と共に歩む良き企業市民として、社会貢献活動や環境問題に積極的かつ継続的に取り組みます。

2. 法令等の厳正な遵守

豊和銀行は、あらゆる法令やルールを厳正に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

3. お客様第一主義の実践

豊和銀行は、お客様の繁栄が当行グループの発展に繋がるという認識に立って、真摯な姿勢でお客様のご要望・ご相談等に耳を傾け、お客様のニーズに応じた質の高い金融サービスを提供するとともに、お客様の保護と利便性の向上に十分配慮した「お客様第一主義」の実践に取り組めます。

4. 反社会的勢力との関係遮断

豊和銀行は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力とは関係を遮断し、その不当な要求には毅然とした態度で対応します。

5. 従業員の尊重等

豊和銀行は、従業員の人格・権利、個性を尊重するとともに、各自の能力が発揮でき、公正に評価される職場環境をつくり、人材の育成に努めます。

具体的な取組みについて

- ・取締役会は、法令等遵守の徹底を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方や役職員の具体的な行動指針等を「コンプライアンスの基本方針」、「コンプライアンスの行動指針」として制定しております。

また、コンプライアンスの基本方針に則った業務運営を実現させるため、具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令等遵守態勢の整備・確立に向けた具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に制定しております。

- ・コンプライアンス体制として、法令等遵守に関する審議機関である「コンプライアンス協議会」、法令等遵守に関する情報等を一元的に管理する「コンプライアンス統括部」を設置し、各部店の部店長をコンプライアンス責任者、次席者をコンプライアンス担当者として配置しております。
- さらに、当行における法令等遵守態勢の実効性や推進・管理状況等を審議・助言する第三者機関として、外部の有識者で構成する「法令監査委員会」を設置しております。
- ・法令等遵守に対する認識の向上を図るため、全役職員を対象に「コンプライアンス専門研修」を開催しております。
- ・法令等違反の疑義がある行為を知った場合、通常の職制を通じた報告制度と別に、コンプライアンス統括部や顧問弁護士（外部窓口）に直接相談・通報を行うことができる「ホットライン制度」を制定しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力と関係を遮断し、その不当な要求には毅然とした態度で対応するため、「反社会的勢力対応に関する基本方針」を制定しております。
- ・監査部は、法令等遵守状況に関する監査を実施し、その結果を取締役会、監査役会に報告を適宜行っております。

（２）お客様保護のための取組み

当行は、経営理念に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の資産、情報、利益の保護及び利便性の向上を図るため、「顧客保護等管理方針」に基づき、適正かつ厳格な内部管理態勢を整備しています。

お客様への説明態勢

ローン契約の締結、預金のお預かり、金融商品の販売等に関し、お客様に対する説明が適切かつ十分に行えるように、行内での研修・勉強会の実施、外部資格の取得、本部指導の強化、パンフレット等説明ツールの充実等により説明態勢を整備しています。

お客様に関する情報の管理態勢

お客様からいただく個人情報及び業務上の取引に関連して取得する個人情報は、その取扱いに関し、個人情報保護法をはじめとした法令等を遵守するとともに、お客様の重要な財産であることを十分に認識した上で、情報漏えい防止に向けた安全管理対策等を実施するための情報管理態勢を整備しています。

お客様との利益相反に関する管理態勢

お客様と当行および当行グループ会社との間、並びに当行等のお客様相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法及び金融商品取引法等に基づき、お客様の利益を不当に害することのないよう、利益相反管理方針に則り、適正な利益相反管理態勢を整備しています。

お客様サポート態勢

お客様からの問い合わせ、相談、要望及び苦情を受けた場合、迅速かつ適切に対処できるように、受付専用窓口の設置など、お客様をサポートする態勢を整備しています。

皆様の相談室（本店） TEL フリーダイヤル 0120 308 329
《受付時間》月～金曜日 9：00～17：00（銀行休業日は除く）

なお、銀行業務に関するご相談は、以下の機関でも受け付けています。

全国銀行協会 相談室 TEL 0570 017109（ナビダイヤル） または TEL 03 5252 3772
《受付時間》月～金曜日 9：00～17：00（銀行休業日は除く）

証券・金融商品あっせんセンター（FINMAC） TELフリーダイヤル 0120 64 5005

《受付時間》月～金曜日 9：00～17：00（祝日等は除く）

証券・金融商品あっせんセンター（FINMAC）は、金融商品取引の利用者の皆様からの相談、苦情への対応及び紛争解決のあっせん業務について、日本証券業協会が業務委託している特定非営利活動法人です。

また、当行は、「全国銀行協会」との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施契約」を締結しております。お客様が金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決が見つからない場合などにお役立ていただけます。

全国銀行協会相談室のご案内

- ・全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。
- ・ご相談・ご照会等は無料です。
- ・詳しくは、全国銀行協会のホームページをご参照ください。（<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>）

4 .リスク管理態勢

金融技術・情報通信技術の発達や業務範囲の拡大等により、銀行が直面するリスクは、ますます多様化・複雑化する傾向にあります。そのような環境下であり、銀行経営における「収益性の向上」と「健全性の確保」を実現するためには、リスクを正確に把握し適切に管理することが極めて重要であると考えます。

当行のリスク管理の基本方針では、各種リスクの状況を的確に認識・把握し、現状の経営体力に見合う範囲でリスクを適切にコントロールすることにより、業務の健全性を確保することとしています。

組織・態勢面では、「ALM/リスク管理協議会」をはじめ、リスクカテゴリー別に組織を横断する各種リスク部会を設置し、それぞれのリスク状況等について把握・検証、対応策の審議を行っているほか、リスク関連の規程・マニュアルの整備やリスク管理手法の高度化を図るなど、リスク管理態勢の強化に積極的に取り組んでいます。

当行がリスク管理の対象とする主なリスクは以下のとおりです。

（１）信用リスク

信用リスクとは、与信のお取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

リスク管理の方針

信用リスクは、重要なリスクであり、中長期的な金融・経済環境の変化等を踏まえ、リスクに見合った収益を追及すべくリスクの計測等を通じて適正な与信ポートフォリオの構築を指向することを基本方針としています。

手続の概要

与信ポートフォリオ管理については、大口取引先への与信の集中状況や業種別・格付別のリスク状況の把握や分析を行い、貸出が特定のお取引先や業種等に偏ることのないようリスク分散を図っています。

個別与信管理については、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行っています。与信審査においては、適正な審査基準のもとで、お取引先とのリレーションシップを深め、財務分析システム等の活用等により、実態を十分に把握した適切な与信判断を行う態勢としています。また、与信管理においても、お取引先の財務状況の分析、業界の動向調査、担保評価の見直し、延滞管理等により、不良債権の発生防止等に取り組んでいます。

資産査定については、金融検査マニュアル等に即して定めた自己査定基準及び償却・引当基準にもとづき、自己査定を定期的実施し、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、自己査定による債務者区分に沿って計上しており、「正常先」、「要注意先」に該当する債権については、区分ごとに過去の貸倒実績から算定された予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、また「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」については、毎期個別債務者ごとに算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利市場、株式市場等が変動することにより、資産・負債の価値やこれらから生み出される収益が変動し損失を被るリスクを指し、主なリスクとして以下の3つがあります。

- ・金利リスク：資産と負債の期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、収益の低下や資産価値の下落等の損失を被るリスク
- ・価格変動リスク：有価証券等の価格が変動することにより、資産価値の下落等の損失を被るリスク
- ・為替リスク：為替水準が、外貨建資産・負債のポジション形成時に当初予定していた水準から変動することにより、資産価値の下落等の損失を被るリスク

リスク管理の方針

市場リスク管理の重要性を認識し、自己資本と対比して設定する限度枠内でリスクをコントロールし、収益性の向上を図ることを基本方針としています。

手続の概要

市場部門では、自己資本等の経営体力を勘案した上で、部門全体のポジション枠・リスクリミット・アラームポイント等を設定し、市場リスク量の把握及びコントロールを行っています。

また、市場部門における運用基準を策定するなどの運用管理を行っています。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる又は通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされ、収益が低下する等の損失を被るリスクをいいます。

リスク管理の方針

流動性リスクの顕在化は場合によっては経営に直接影響を与えるおそれがあることを認識のうえ、当行の資産・負債ならびに運用・調達の構造を踏まえ、安定的な資金繰りの維持及び予兆管理等により、リスク顕在化の未然防止を図ることを基本方針としています。

手続の概要

運用・調達ポジションについて量・期間等を分析・検討するほか、資金調達に影響を及ぼすと思われる自行の株価、風評等の情報を収集し、資金繰りへの影響を検討し、適切な資金繰りの管理を行っています。さらに、流動性危機に係る事態を想定した「流動性危機対応マニュアル」を策定し、緊急時に備えた訓練を行うなど流動性リスク管理の徹底を図っています。

(4) オペレーショナル・リスク

【事務リスク】

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクをいいます。

リスク管理の方針

役職員が事務リスクの重要性に対する認識を深め、事務処理の態勢を確立することにより、事務の堅確性を維持し、事故・トラブル・苦情・不祥事等の未然防止を図ることを基本方針としています。

手続の概要

事務の堅確化については、全店に事務管理責任者を配置しているほか、事務統括部による臨店事務指導や業務別・階層別集合研修を実施するなど事務レベルの向上に取り組んでいます。

事務処理における相互牽制については、監査部による臨店監査を全部店対象に実施するほか、各店舗による自己検査を毎月実施するなど相互牽制機能を強化することで、厳正な事務処理態勢を維持し、内部監査態勢の強化に取り組んでいます。

【システムリスク】

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより銀行が損失を被るリスクをいいます。

リスク管理の方針

システムの安全性・信頼性を維持することを基本とし、システム障害等の発生を未然に防止するとともに、障害発生時における影響を極小化し、システムの早期回復を図るための安全対策を実施することを基本方針としています。

手続の概要

当行と複数の九州地区の第二地方銀行が共同して設立した「事業組合システムバンキング九州共同センター」と協力して、オンラインシステムの企画から開発・運用まで管理体制を整え、システムを常時監視しているほか、万が一システムトラブルが発生した場合に備え「システム障害対応マニュアル」等を策定するなど、リスク管理の徹底を図っています。

また、システムによる各種データ等の情報資産の保管に対し、適切な安全対策の実施に努めています。

【その他のリスク】

上記以外のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）についても、リスク統括部署及び各担当部署がそのリスクを適正に認識し、お客様への影響や経営に与える影響を分析した上で、迅速かつ適切に対応する態勢を整備しています。

役員と組織

役員

(平成24年6月28日現在)

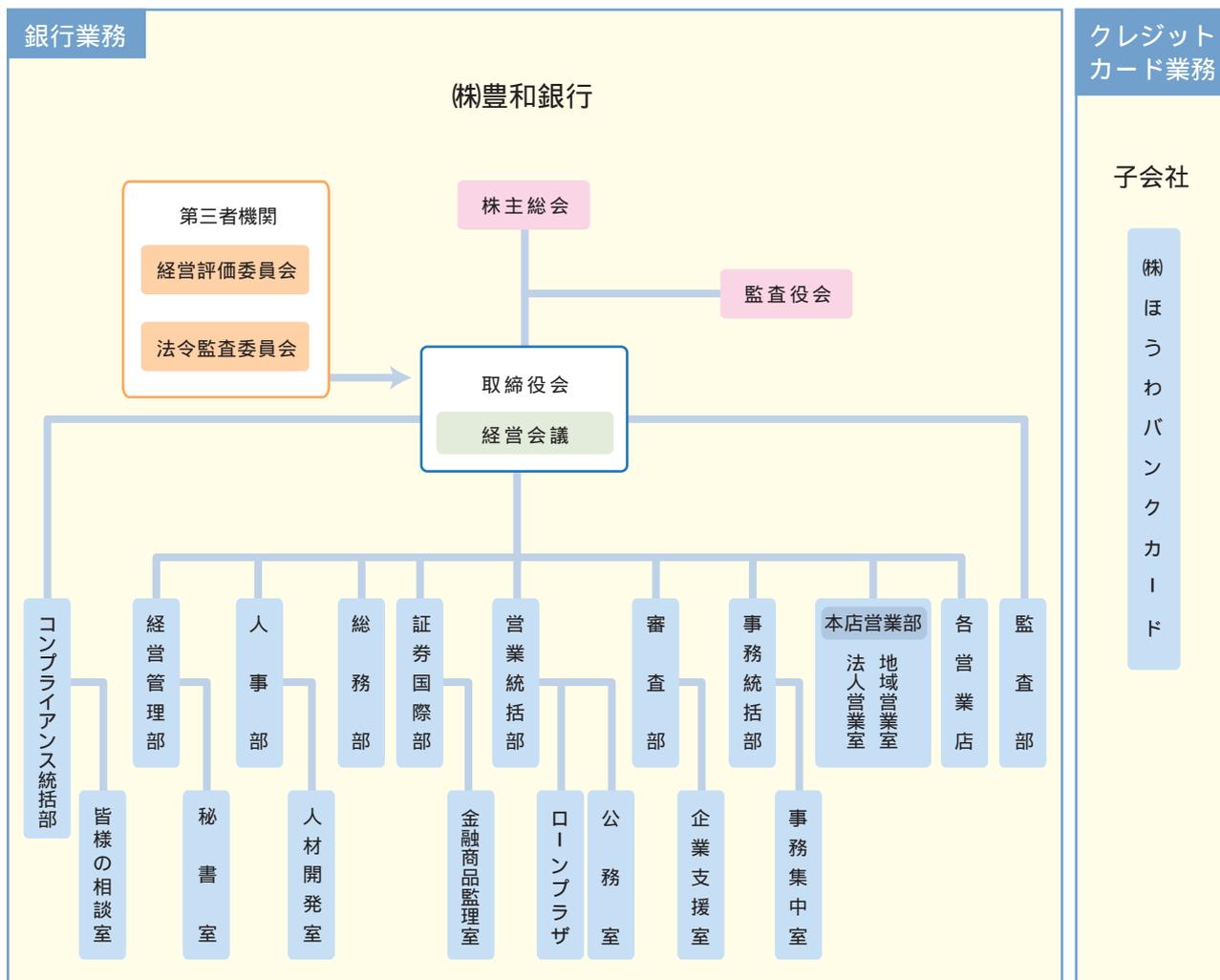
【取締役】				【監査役】				
代表取締役会長	あん	どう	ひて	のり	よし	の	こう	せい
	安	藤	英	徳	常勤監査役	吉	野	光
代表取締役頭取	ごん	どう	あつし		常勤監査役	あん	どう	ひろ
	権	藤	淳			安	藤	啓
常務取締役	さ	とう	しゅう	へい	監査役	わき	さか	とし
	佐	藤	修	平		脇	坂	俊
常務取締役	せの	お	けい	じ				彦
	妹	尾	敬	治				
取締役	お	がた	ま	き				
	緒	方	満	喜				
取締役	まき	の	くん	じ				
	牧	野	郡	二				
取締役	やま	ぐち	たけ	ひこ				
	山	口	毅	彦				

(注1) 山口毅彦は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
安藤啓士、脇坂俊彦は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(注2) 当行は取締役山口毅彦、常勤監査役安藤啓士及び監査役脇坂俊彦を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ組織図

(平成24年7月1日現在 9部8室)



従業員・株式の状況

従業員の状況

1. 当行の従業員数

(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
518人(73人)	38.3歳	14.8年	4,303千円

(注)1 従業員数は、就業人員(当行から行外への出向者を除き、行外から当行への出向者を含む。)であり、執行役員4名を含み、嘱託及び臨時従業員107人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員組合の状況

当行の従業員組合は豊和銀行従業員組合と称し、組合員数は339人であります。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

資本金の推移

(単位:千円)

	昭和44年2月	昭和47年8月	昭和50年8月	昭和55年2月	平成2年12月	平成7年2月	平成12年4月	平成18年8月	平成18年12月
資本金	500,000	800,000	1,000,000	1,500,000	3,103,900	4,300,000	7,700,000	7,995,497	12,495,497

大株主一覧

【普通株式】

(平成24年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,375,000株	5.67%
2	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
3	株式会社みずほコーポレート銀行	2,608,714	4.38
4	豊和銀行従業員持株会	1,731,340	2.91
5	日本生命保険相互会社	1,666,700	2.80
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
8	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
9	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,095,000	1.84
	その他の株主(4,465名)	41,072,477	69.09
	計(4,475名)	59,444,900株	100.00

【A種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000株	8.33%
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限公司	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.66
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.66
4	学校法人理学院	100,000	1.66
7	株式会社大分放送	70,000	1.16
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
10	クローズアップ・ソノヤ株式会社	50,000	0.83
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	トッパン・フォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
10	株式会社熊本ファミリー銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社西日本シティ銀行	50,000	0.83
	その他の株主(670名)	3,910,000	65.16
	計(689名)	6,000,000株	100.00

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
-	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【C種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
-	株式会社整理回収機構	9,000,000株	100.00%

当行グループの業績

当行グループの当連結会計年度の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、保険商品等の窓口販売の強化により、役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比3億53百万円増加し、125億57百万円となりました。また、連結経常費用は、預金利回りの低下による資金調達費用の減少などに伴い、前期比1億30百万円減少し、110億66百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前期比4億84百万円増加し、14億90百万円となり、また、連結当期純利益は、前期比5億34百万円増加し、15億24百万円となりました。

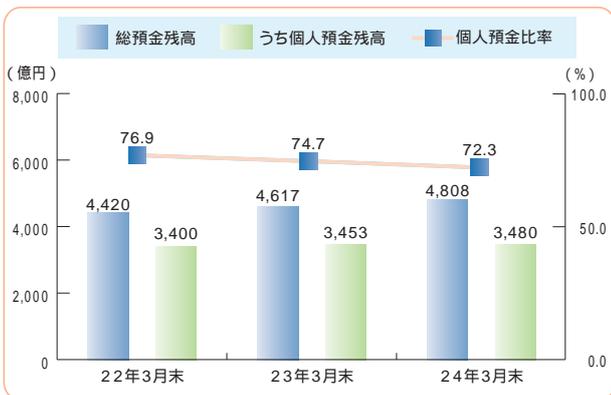
なお、連結経常利益は2期連続の黒字、連結当期純利益は5期連続の黒字となり、加えて、連結経常利益、連結当期純利益ともに、連結決算の開示が求められるようになった平成11年度以降でみると、過去最高額となりました。

業績ハイライト

預金・預り資産の状況〔単体〕(平成24年3月末現在)

預金

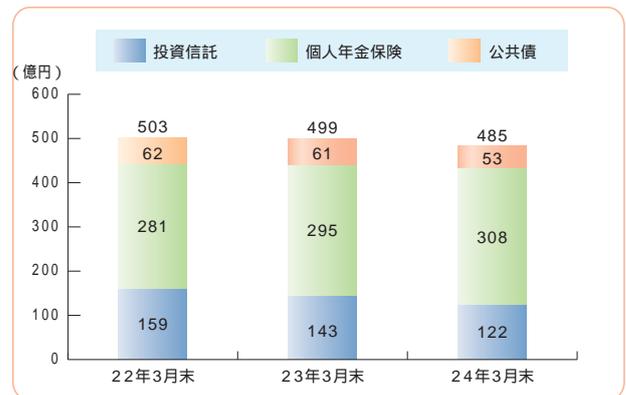
総預金残高の年間増加率4%



総預金残高は前年比190億円増加して4,808億円となりました。このうち、個人預金残高はコンビニATMとの提携、ほうわサクスサービス等による更なる利便性向上から前年比26億円増加の3,480億円となりました。

預り資産(投資信託・個人年金保険・公共債)

個人年金保険残高は順調な伸び

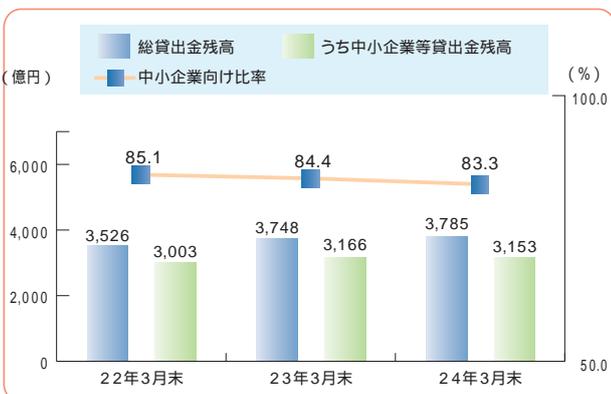


預り資産残高は前年比14億円減少して485億円となりましたが、個人年金保険残高については幅広い資金ニーズにお応えできたことで前年比13億円増加し、308億円となりました。

貸出金の状況〔単体〕(平成24年3月末現在)

貸出金(中小企業向け貸出金)

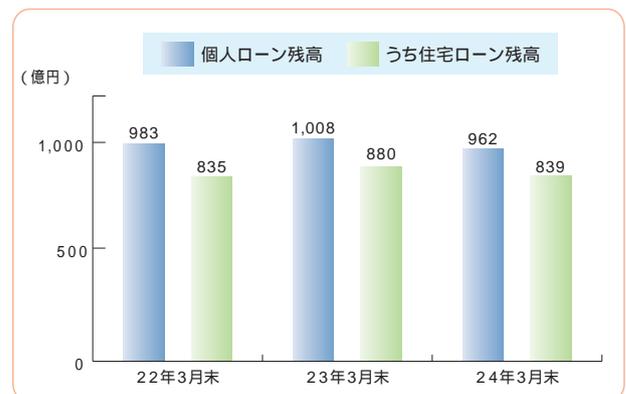
中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の83%



中小企業や個人のお客さまの資金ニーズにお応えすべく取り組んだ結果、中小企業等向け貸出金の残高は3,153億円となり、総貸出金残高の83.3%と依然高いシェアを占めております。

個人向け貸出金

個人のお客さまへの貸出金は全体の25%

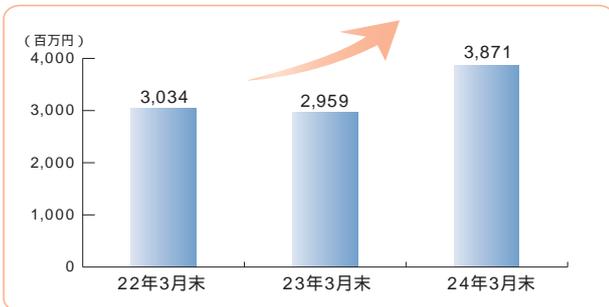


インターネット、モバイル仮申込受付開始やエコ優遇金利商品の発売などにより、個人ローン残高は962億円(うち住宅ローン残高は839億円)となり、総貸出金残高の25.4%を占めております。

損益の状況 [単体]

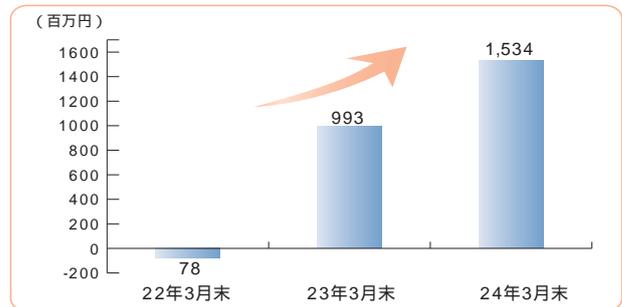
コア業務純益

前期比9億円、30%増



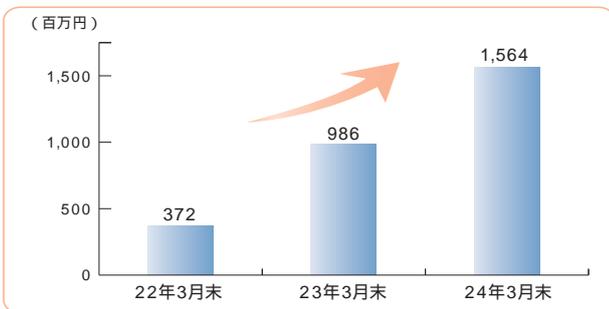
経常利益

前期比5億円増加、3期連続増益



当期純利益

前期比5億円増加、過去最高額

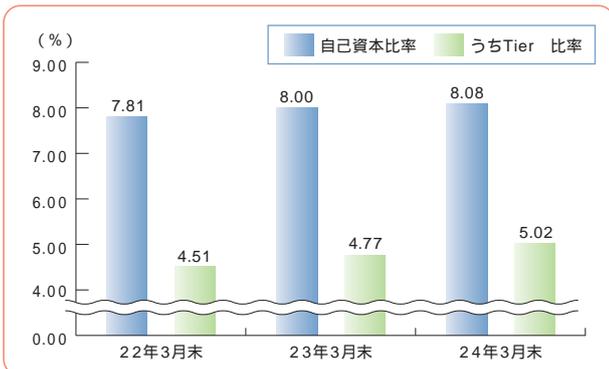


自己資本比率の状況

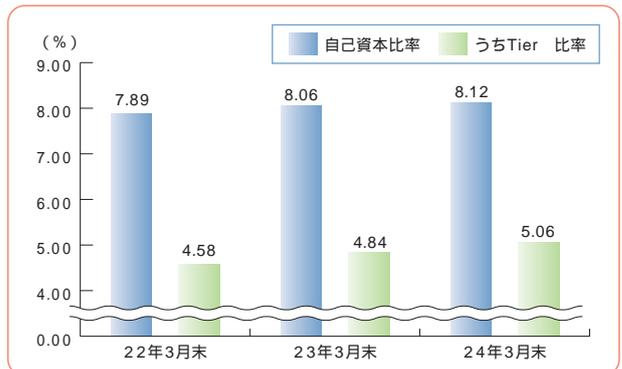
自己資本比率・Tier 比率

自己資本比率は国内基準4%を上回る8%台

[単体]



[連結]



自己資本額は、23年3月末に比べ単体で4億円、連結で3億円増加した結果、自己資本比率は同単体で0.08ポイント、連結で0.06ポイントそれぞれ上昇し、単体で8.08%、連結で8.12%となりました。また、Tier 比率は単体で5.02%、連結で5.06%となっております。

用語説明

- ・ **コア業務純益**...預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」(除く国債等債券損益)から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表す指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

- ・ **自己資本比率**...銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準(4%)と国際基準(8%)があります。当行は国内基準を採用しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金など)}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

- ・ **Tier 比率**...資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

不良債権の状況〔単体〕

金融再生法に基づく開示債権比率

地域密着型金融への取組みにより資産の健全性は向上



保全状況（平成24年3月末現在）

（単位：百万円、％）

	債権額 A	保全額 B	保全率 B ÷ A		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,454	3,454	2,735	719	100.00
危険債権	7,897	6,909	4,139	2,769	87.49
要管理債権	332	182	81	101	55.11
合計	11,684	10,547	6,956	3,590	90.26
正常債権	376,392				

用語説明

金融再生法による開示債権の定義

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権...
破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- ・危険債権...債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。
- ・要管理債権...3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

配当方針

当行は、経営の健全性維持の観点から、収益力の強化を図る中で、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていくことを基本方針としております。また、国の資本参加を仰いでいる中において、財務基盤の安定化を図る観点から、配当以外の利益の社外流出については、引き続き抑制することといたしております。

当期の配当につきましては、各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施いたしました。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を予定しております。

対処すべき課題

平成23年度は、「経営強化計画」の達成に向け、役職員一丸となって取り組んだ結果、経営改善に係る数値目標を全て達成するとともに、優先株式、普通株式とも3期連続で配当を実施することができました。

一方で、平成24年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は8.12％、単体自己資本比率は8.08％であり、健全性の国内基準である4％を上回ってはいるものの、金融機能を十分に発揮し、地域経済により貢献していくためには、更なる財務基盤の強化を目指していかなければならないと考えております。

新「経営強化計画」では、これまでの取組みを踏まえつつ、課題解決に向けた諸施策を強力に推進し、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給や高品質なサービスの提供等に努めることにより、地域経済の発展を支援するとともに、収益力を一段と強化し、安定配当の継続と内部留保の充実に努めてまいります。

次期の見通し

平成24年度の見通しにつきましては、国内金利、株式相場とも、足許の基調が続くとの前提のもと、連結経常利益は15億4千万円、連結当期純利益は13億3千万円を予想しております。このうち当行単体では、経常利益16億円、当期純利益は13億6千万円になると予想しております。

なお、上記の業績予想は、当行が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

比較損益計算書【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度 〔22年4月1日から 23年3月31日まで〕	平成23年度 〔23年4月1日から 24年3月31日まで〕	比較 〔平成23年度 - 平成22年度〕	平成24年度予想 〔24年4月1日から 25年3月31日まで〕
経常収益	11,980	12,498	517	-
経常費用	10,987	10,963	23	-
経常利益	993	1,534	541	1,600
当期純利益	986	1,564	577	1,360
業務純益	4,154	4,489	334	3,030
コア業務純益	2,959	3,871	912	3,130
信用コスト	1,604	2,268	664	1,500

用語説明

- ・経常収益...通常の営業活動によって生じる収益です。
- ・経常利益...「経常収益」から「経常費用」を引いた利益です。
- ・コア業務純益...預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料などから経費を差し引いた純益で、銀行の本来業務での収益力を表す指標として用いられています。
- ・当期純利益...「経常利益」に加えてその年に特別に発注した利益と損失と税金を加減した最終的な利益です。

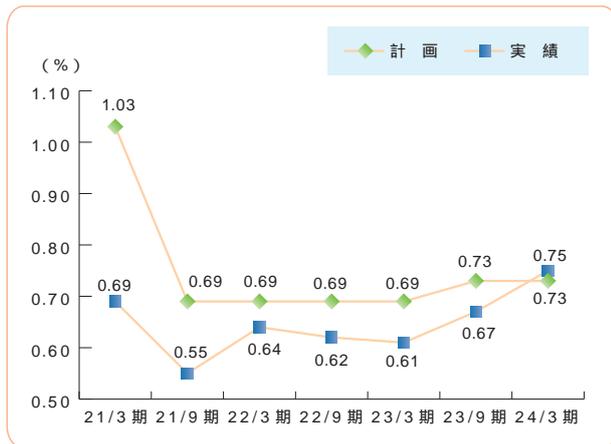
経営強化計画における数値目標の進捗状況

平成23年度は、「経営強化計画」(平成21年8月公表)の達成に向け、役職員一丸となって取り組んだ結果、数値目標を全て達成しました。

経営の改善目標

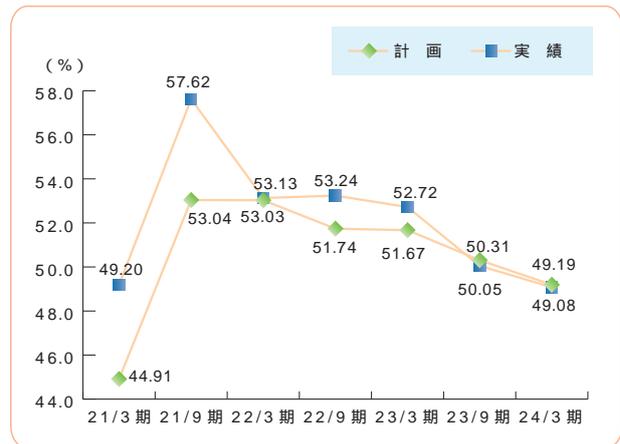
更なる経費節減と積極的な営業活動に努めた結果、経営改善目標の3項目を全て達成

コア業務純益 ROA



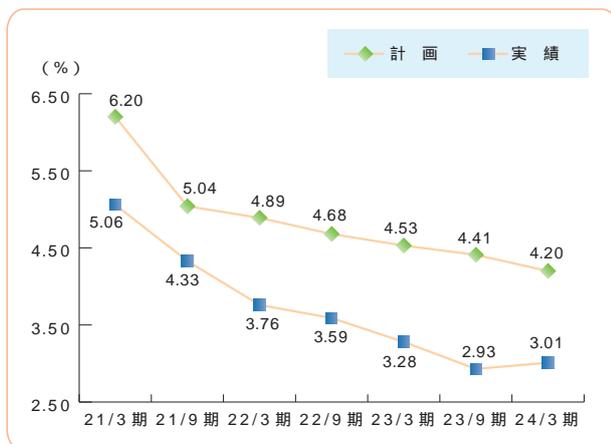
コア業務純益 ROA = コア業務純益 / 総資産 (平均残高)

業務粗利益経費率



業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) / 業務粗利益

不良債権比率



不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 / 総与信残高

中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

地域への円滑な信用供与に努めた結果、お取引先・量の増加につながり、計画達成

(単位: 億円)

	21/3末 実績	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末 実績	23/3末 実績	23/9末 実績	24/3末		
							計画	実績	計画比
中小企業向け貸出残高	1,738	1,758	1,935	2,011	2,085	2,083	1,858	2,142	+ 284
総資産残高	4,645	4,747	4,708	4,806	4,926	5,079	4,954	5,154	+ 200
総資産残高に対する中小 企業向け融資比率	37.41%	37.05%	41.10%	41.85%	42.32%	41.01%	37.50%	41.56%	+ 4.06%

中小企業向け貸出には、住宅ローンやその他の個人向けローンは含んでおりません。

経営改善支援等取引先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合

地域密着型金融の推進強化により計画達成

(単位：先)

	21/3末 実績	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末 実績	23/3末 実績	23/9末 実績	24/3末		
							計画	実績	実績
創業・新事業	8	7	6	12	33	34	10	54	+44
経営相談	17	14	15	16	35	33	15	23	+8
事業再生	0	2	1	0	4	3	2	4	+2
担保・保証	86	30	170	68	224	286	140	86	54
事業承継	0	0	0	0	2	2	1	3	+2
合計	111	53	192	96	298	358	168	170	+2
取引先総数	5,009	5,197	5,209	5,207	5,134	5,149	5,145	5,176	+31
比率	2.21%	1.01%	3.68%	1.84%	5.80%	6.95%	3.26%	3.28%	+0.02%

取引先総数には個人ローンだけの取引先は含みません。計数は全て半期分を記載しております。
担保・保証とは、担保・保証に過度に依存しない融資のことです。

地域の皆さまとともに

地域密着型金融の推進に関する取組み

平成17年4月に地域密着型金融推進計画をスタートして以来、地域経済の活性化に資する方策や信用供与の円滑化のための方策を掲げ、お客さまへのコンサルティング機能の発揮、ビジネスマッチング、M&A、事業承継、各種経営改善支援・情報の提供等を主な取組みに掲げる地域密着型金融推進運動など、積極的に地域密着型金融に取り組んでおります。

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

日常的なりレーション強化による本業支援、外部機関等を活用した経営支援等、様々な取組みを行っており、具体的には、以下の取組みがございます。

- ・地域密着型金融推進運動によるビジネスマッチング、各種商談会の開催
- ・大分大学と連携した技術相談会、産学連携支援サービスの実施
- ・営業店支援グループ新設、M&A業務の取組み強化による事業承継ニーズへの対応
- ・信用リスク関連研修、営業店案件相談会、審査部留学等の実施による与信判断力、コンサルティング機能を発揮できる体制・人材づくり

東南アジア・インドビジネス支援事業に関するジャパン・ビジネス・ポータル有限責任事業組合との業務提携

お客さまの東南アジア・インド等との海外ビジネスに関する市場調査、取引先・生産委託先・パートナー等の開拓、商談支援・代行、進出後の支援等のニーズにお応えするため、平成24年4月にジャパン・ビジネス・ポータル有限責任事業組合と業務提携しました。

同社が持つノウハウを活用し、当行本店において個別相談会を随時開催することにより、専門家による情報連携の場を提供してまいります。

「税務セミナー」開催

お客さまへのサービス強化及び付加価値の高い情報提供活動を目的として、平成24年3月に「税務セミナー」を大分県内店舗8カ店で実施いたしました。119名の方にご参加いただき、大変ご好評をいただきました。

企業再生支援の取組み

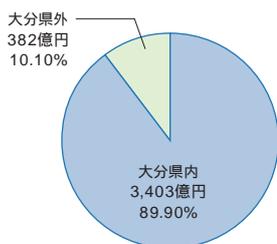
平成21年10月に設置した企業支援室の営業店指導、営業店との帯同訪問により、お取引先の定期的なモニタリングを通じて改善計画等の進捗管理・実施把握に努めております。また、経営改善支援先等協議会や、審査部と営業統括部との情報交換会の開催により、お取引先への経営改善や事業再生等の支援体制を構築しております。

また、様々な取引先のニーズに対応するため、大分県産業創造機構へ1名を出向者として常時派遣しているほか、「九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合」に出資し、同機構及びファンドの活用に取り組んでおります。加えて、外部機関の中小企業再生支援協議会等との連携により、経営改善支援策定支援およびモニタリング・フォローを継続して行っております。

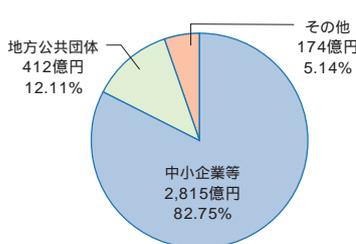
地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっております。

総貸出金に占める県内向け貸出金の割合
(平成24年3月末現在)



県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合
(平成24年3月末現在)



業種別貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	
	金額	構成比
県内向け貸出金合計	340,302	100.00%
製造業	18,054	5.30%
農業、林業	283	0.08%
漁業	140	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,671	0.49%
建設業	21,364	6.28%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,811	0.83%
情報通信業	3,699	1.09%
運輸業、郵便業	7,190	2.11%
卸売業・小売業	28,401	8.35%
金融業・保険業	16,545	4.86%
不動産業、物品賃貸業	58,806	17.28%
各種サービス業	54,709	16.08%
地方公共団体	41,230	12.12%
個人その他	85,393	25.09%

中小企業向け融資商品の取扱い

担保・保証に過度に依存しない融資推進のために、スコアリングモデルを活用した無担保第三者保証人不要の「スーパービジネスローン」を、また、中小企業向け融資商品として、個人事業主の方あるいは法人代表者の方に団体信用生命保険を付与する「ビジネスあしんサポートローン」をご用意しております。

個人ローン

地域の個人のお客さまに対し個人ローン商品（住宅ローン及びその他ローン）の取扱いを行っており、平成24年3月末の個人ローン残高は96,213百万円、貸出金全体に占める割合は25.41%となっております。

(単位：百万円、%)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	23年3月末比	23年9月末比
	個人ローン残高	100,893	102,456	96,213	4,680
うち住宅ローン残高	88,016	89,466	83,931	4,084	5,535
うちその他ローン残高	12,877	12,989	12,281	595	707
個人ローンの貸出金に占める割合	26.91	27.39	25.41	1.50	1.98

地域産業の発展に向けた取組み

地域の観光、食料品・加工関連産業の活性化、および地域に不可欠な医療・福祉関連産業の発展に向けた取組みを重点的に行っており、具体的には、以下の取組みがございます。

- ・ほうわ成長基盤強化ファンド、スーパービジネスローン、ビジネスあんしんサポートローン等の商品によるサポート
- ・私募債の受託

ベンチャー企業、創業・新事業先に対する取組み

これから創業を考える方、新たに事業を始める方に対し、ビジネスプラン作成支援や資金調達支援、ファンドの紹介等、当行独自のノウハウのほか、外部の専門機関等とも連携し支援を行っております。

大分県、地場金融機関を中心として平成14年5月に組成した大分県内限定の未公開企業に投資を行う「大分VCプラムファンド」、平成17年3月に組成した「大分VCプラムファンド2号」にそれぞれ出資し、県内ベンチャー企業等の育成を支援しております。

起業家の育成、創業・新事業者を支援する取組みとしては、大分大学主催のアントレプレナーシップセミナー for Kids への参加協力や、大分県産業創造機構主催の大分県ビジネスグランプリ受賞企業への支援等を行っております。

また、新事業へ積極的にチャレンジしている企業のトップを、当行が提供しているラジオ番組に招き、商品の独自性や戦略を広く県民にPRしています。同番組は放送開始以来6年を経過し、これまでに紹介した企業数は250社を超え、出演企業同士の異業種交流会や展示会の開催にも発展しております。

商談会の開催

お取引先の販路拡大および地場産業の振興に寄与するため、各種商談会を実施しております。

平成23年度は西日本シティ銀行・長崎銀行と「三行合同商談会」を7回開催し、多くの企業にご参加いただきました。また、平成24年1月には、大分県主催の商談会に協力機関として参加するなど、大分県との連携した取組みも実施しました。今後もビジネスマッチングの場として、お取引先企業の皆さまのお役に立つ商談会の開催を目指してまいります。

医療経営セミナーの開催

医療機関・介護事業者等の皆さまに、地域医療・介護サービスの将来像や今後の経営戦略・体質強化策についてお役に立つ情報をお届けするため、医療経営セミナーを開催しております。平成24年2月16日に株式会社日本医療企画と共催で実施したセミナーには、171名の方にご参加いただき、診療報酬・介護報酬のダブル改定の内容を詳しく分析し、医療機関が今後取るべき新たな経営戦略について解説しました。

また、平成24年7月12日には、高齢者住宅の運営について、医療・介護事業者がとるべき経営戦略等についてわかりやすく解説する「高齢者住宅ビジネスセミナー」を開催する予定です。医療機関、介護事業者はもちろん、介護事業への新規参入を検討されている方も是非ご参加ください。



「ほうわ成長基盤強化ファンド」「ほうわ成長基盤強化ファンド2」の取組み

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨を踏まえた独自施策である「ほうわ成長基盤強化ファンド」は、医療・介護、観光、食品およびその関連の業界のお客様に加え、優れた技術力を有する地元企業、発展著しいアジア地域等への国際展開を行う地域の事業者、その他地域経済の成長基盤強化に資する事業を行うお客様に対し、融資、私募債引受等の形式で、設備投資資金や新規事業資金等の調達を支援しております。加えて「ほうわ成長基盤強化ファンド2（知的財産担保融資ファンド）」は、半導体、自動車、医療機器等製造業、環境エネルギーおよび食品業をはじめとして、優れた技術力を有する地元企業の皆さまに対して、特許権等の知的財産権の価値を評価し、その事業価値に応じて必要資金を支援しております。

いずれも平成26年3月31日まで期間を延長してお取扱いいたします。

事業承継問題への取組み

後継者不在等の課題を抱える地元中小企業の経営ニーズにお応えするため、専門のコンサルティング会社とも連携し、事業承継問題に対する実効性のある助言・コンサルティングを行っております。

地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融推進運動による取組み、お取引先が参加できる商談会やセミナー等、地域に根差した活動を展開しております。これらの取組みについては、下記の方法にて情報発信に努めております。

- ・経営説明会での説明
- ・各種セミナーでの説明
- ・地域密着型金融推進運動の取組みを通じた営業行員による説明
- ・ホームページへの掲示

金融円滑化への取組み

地域の中小企業・個人事業主や個人の皆さまへの円滑な資金供給並びに経営改善支援を地域金融機関としての社会的使命と考え、積極的に取り組んでいます。

お取引先に対するコンサルティング機能をよりきめ細かく、迅速・的確に発揮するため、「金融円滑化相談窓口」、「金融円滑化相談専用フリーダイヤル」および「金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル」を設置しています。

金融円滑化相談窓口	設置場所：全営業店 受付時間：【銀行営業日】午前9時から午後3時
金融円滑化相談専用フリーダイヤル	電話番号：0120 225 027 受付時間：【平日】午前9時から午後7時、 【土・日曜】午前10時から午後4時
金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル	電話番号：0120 135 122 受付時間：【平日】午前9時から午後5時

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」第4条及び第5条に基づく貸付の条件の変更等の実施状況（平成21年12月4日～平成24年3月31日）は以下のとおりです。

（単位：件、百万円）

	申込み受付状況		うち実行		うち謝絶		うち審査中		うち取下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業向け貸出	3,016	100,672	2,705	93,063	83	862	74	2,913	154	3,833
住宅資金貸出	345	3,407	191	1,946	45	478	15	122	94	860
合計	3,361	104,079	2,896	95,009	128	1,340	89	3,035	248	4,693

当行は、今後も金融円滑化に向けた取組みを更に強化し、地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

CSR 活動

「第21回豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会」開催

「地域間の交流と体力づくり」をテーマとした「豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会」を大分合同新聞と共催で毎年開催しております。第21回となる今回は、平成24年5月19日に庄内総合グラウンドにおいて79チーム（約470名）が参加し、熱戦が繰り広げられました。



「第10回アントレプレナーシップセミナー for Kids」開催

次代の産業を支える人材を育てるためには、「起業家精神（アントレプレナーシップ）教育^{*}」を早期から実施することが効果的と言われ、全国各地で取り組まれています。平成24年3月31日に大分大学産学連携推進部門と共催で行った本セミナーでは、子どもたちがパンの製造工程を職場体験し、“商品がお店に並ぶまでの仕組み”、“流通と価格について”、“食育の大切さ”などを学びました。

^{*}「起業家精神（アントレプレナーシップ）教育」…子どもが本来持っている起業家精神を刺激し発揮・涵養させるための実体験を通じた教育プログラムのこと。



地球環境やお客さまに配慮した取組み

環境省のチャレンジ25キャンペーン、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」等への登録をはじめ、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、以下のような取組みを新たに開始しました。

今後とも地球環境保全につながる取組みやさまざまなお客さまにご利用していただきやすい店舗作りを行ってまいります。

- ・点字ブロック設置（平成23年11月）
- ・LED照明設置（平成23年12月）
- ・電動バイク導入（平成24年1月）
- ・カーボンオフセット通帳導入（平成24年1月）
- ・CO₂ゼロデー運動実施（平成24年2月、同年5月）
- ・環境配慮型設備機器を導入した場合に優遇金利を適用する「リフォームローンQ」取扱開始（平成24年3月）
- ・クールビズ実施（平成24年5月～10月末予定）
- ・大分県「キャンドルナイト」、大分市「もったいない省エネデー」への参加（平成24年6月）



トピックス

ローソン ATM との提携

平成24年4月より全国のローソン ATM で、当行のキャッシュカードをほぼ24時間ご利用いただけるサービスを開始しました。「ほうわサクスサービス」に加入し、一定の条件を満たされたお客さまは、当行 ATM およびセブン銀行 ATM に加え、ローソン ATM も終日無料をご利用いただけます。

ローソン ATM とは、ローソン店舗に設置された銀行共同型 ATM をいい、平成24年7月2日現在、全国で9,313台、うち大分県には136台設置されています。

個人向けセミナー・相談会の開催

（年金相談会）

お客さまの年金に関する様々なご相談や疑問にお答えするために、専門家（社会保険労務士）による無料相談会を平成24年6月に宗方支店で開催いたしました。今後も順次、各営業店にて開催してまいります。

（休日ローン相談会）

営業時間内にご来店が出来ないお客さまや、休日にゆっくり時間をかけ相談したいお客さまの、ローン全般に関する相談を承るため、平成24年6月3日（日）、7月8日（日）に大分県内の全店にて相談会を開催いたしました。平成24年8月26日（日）にも開催を予定しております。

（投資信託セミナー）

投資信託などの資産運用に興味をお持ちのお客さまを対象に、平成23年度は平成23年9月と平成24年3月に計6カ店で開催し、約100名の方にご参加いただきました。また、平成24年6月にも計2カ店で開催しております。



今後の開催予定につきましては、詳細が決定次第、当行ホームページにてご案内いたします。

法人向けインターネットバンキング月額基本料金引き下げ

平成24年6月より法人向けインターネットバンキングの月額基本料を下記のとおり引き下げました。今後ともお客さまの利便性向上に努めてまいります。

【現行】

項目	月額基本料金
スタンダードコース 残高照会・入出金明細照会・資金振替・振込	1,050円
フルコース 上記に加えてデータ伝送サービス	5,250円



【改定後】

項目	月額基本料金
スタンダードコース 残高照会・入出金明細照会・資金振替・振込	1,050円
フルコース 上記に加えてデータ伝送サービス	3,150円

今回スタンダードコースの料金は、据え置きといたしました。
既存フルコース加入者につきましては、6月からの引落し分より3,150円に引下げます。

金融被害防止のためのお願い

「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。身に覚えのない不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。不安な方は安易に振込み等を行わず、最寄りの警察などにご相談ください。

当行では、下記の対応を行っています。

ATMコーナー・銀行ロビーでのポスター掲示およびリーフレット備置きなどにより、お客さまへの注意喚起を行っています。

携帯電話を使用しながらATMを操作しているお客さまには積極的にお声かけをしています。

暗証番号の管理について

暗証番号は、生年月日、電話番号などを避け、他人に推測されにくいものをお使いください。

生年月日・電話番号・住所の地番・自動車のナンバーといった暗証番号は、見破られるおそれがあります。

推測されやすい番号をお使いの場合には、すみやかに変更されることをお勧めいたします。

業務のご案内

預金業務

当行では、お客さまの大切な財産を安全に有利にお預かりしております。また、お客さまのニーズにお応えできるようライフサイクルに適した商品をご用意しております。これからも、お客さまの豊かな暮らしづくりのお役に立てるよう様々な商品を提供してまいります。

(平成24年6月30日現在)

種 類		内 容 と 特 色	期 間	お預け入れ額
当 座 預 金		現金を持ち歩かずに資金を効果的に活かす小切手・手形のお支払いのための預金です。ご商用に重宝で安全な預金です。	出し入れ自由	1円以上
総 合 口 座	普通預金	普通預金の機能に加え、定期預金のご入金ができます。通帳への定期預金のご入金は現金自動設備(ATM)でもご利用いただけます。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上
	定期預金 ご融資(自動融資)	総合口座には、変動金利定期預金、スーパー定期預金、据置型定期預金、新型期日指定定期預金のご入金ができます。また、いざという時、これらの預金の90%以内、最高300万円までいつでもご利用できます。	預入期間中 出し入れ自由	1万円以上
普 通 預 金		お手軽にお出し入れできます。年金、給与、配当金などのお受取り、積立定期預金の自動積立や公共料金、クレジット等の自動支払など1冊の通帳で便利にご利用いただけます。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上
貯 蓄 預 金		とりあえずご利用されない資金を、少しでも有利に運用するための貯蓄手段です。10万円以上の残高で運用する場合に有利です。ご出金回数には制限がございません。	出し入れ自由	1円以上
通 知 預 金		まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上
納 税 準 備 預 金		税金の納付資金のご準備にご利用ください。お利息は非課税扱いで普通預金よりお得です。	入金は自由、お引出しは原則として納税時のみ	1円以上
定 期 積 金	スーパージ金	最長5年の積立が可能です。自由金利商品で運用面でも魅力的な商品です。	1年、2年、3年、 4年、5年	1千円以上 1千円単位
積立定期預金		目的や期間など、ライフプランに合わせて積立ができます。定額積立および自由な金額が預け入れられる自由積立があります。	自由(1ヶ月以上)	100円以上
定 期 預 金	スーパー定期預金	まとまった資金の運用にご利用下さい。預入金額が100円以上からの手軽で安全な運用手段です。お利息支払には、元加式と利払式がございます。複利型で3年物以上(個人)に限り、1年据え置き後、一部解約ができます。	1ヶ月、3ヶ月、 6ヶ月、1年、2年、 3年、4年、5年 また期日指定も可能	100円以上
	据置型定期預金	6ヶ月の据え置き期間を経過すれば、払い出しは自由。お預け入れ期間に応じて8段階の利率が適用されます。長くお預けいただければ、お得になります。	5年	100円以上
	新型期日指定定期預金	自由金利の期日指定定期預金です。1年経過後は1ヶ月以上前の期日の指定によりご自由にお引き出しできます。	3年	100円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに市場金利の動向に合わせて金利が変動する預金です。	1年、2年、3年	100円以上
	大口定期預金	大口の資金運用に適しています。2年以上のお預け入れについては1年毎に利息の70%をお受取りいただけます。	1ヶ月、3ヶ月、 6ヶ月、1年、2年、 3年、4年、5年 また期日指定も可能	1,000万円以上
財 形 預 金	一般財形預金	お勤めの方のための預金です。給与、ボーナスから天引きで知らず知らずのうちにまとまった財産づくりができます。	3年以上	100円以上
	財形住宅預金	マイホーム取得のための預金です。財形年金預金と合わせて元金550万円までは、非課税の適用が受けられます。	5年以上	100円以上
	財形年金預金	老後の資金を蓄えるための預金です。財形住宅預金と合わせて元金550万円までは、非課税の適用が受けられます。	5年以上	100円以上
外 貨 預 金		米ドル、ユーロの外貨建ての預金です。 普通預金・定期預金があります。	普通預金 1ヶ月、3ヶ月、 6ヶ月、1年 また期日指定も 可能	0.01通貨以上 日本円で20万円 相当額以上 または2,000通貨 以上
譲渡性預金(NCD)		大口資金の短期運用に適した譲渡可能な預金です。	2週間以上 2年以内	1,000万円以上

融資業務

個人の皆さま向けの主な商品

次のローンをご利用いただく場合には、当行と提携する保証会社の保証が必要となります。

お申込の際には、簡単な書類審査を行っておりますが、住宅ローンなど商品によっては、時間を要するものがありますので、あらかじめ窓口にてご相談ください。

各種ローンについては、計画的なご利用をおすすめいたします。

(平成24年6月30日現在)

種 類	資金のお使いみち・特色	ご融資金額	ご融資期間	担 保	
住宅関係のローン	さわやかスーパー住宅ローン	住宅取得や借換、増改築等オールマイティーにご利用いただけます。	1億円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	住まいるいちばんプラス	住宅取得や借換、増改築等オールマイティーにご利用いただけます。	6,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	住まいる借換ワイド	住宅取得や借換、借換と同時にを行うリフォームにご利用ください。	6,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	スーパーあんしん住宅ローン	「さわやかスーパー住宅ローン」に債務返済支援保険をプラスした商品です。病气やけがでの自宅療養（医師の証明必要）等、そのような時心強く安心な仕組みのローンです。	1億円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	三大疾病保障特約付住宅ローン	「さわやかスーパー住宅ローン」に三大疾病特約保険をプラスした商品です。	6,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	無担保借換ローン「GOOD」	住宅資金の借り換え資金として無担保でご利用いただけます。	700万円まで	15年以内	不要
	リフォームローン	住宅の増改築・設備機器購入資金や、住宅資金の借換えと同時にを行うリフォーム資金に無担保でご利用いただけます。	1,000万円まで (自営業者は700万円まで)	20年以内	不要
	リフォームローンQ	住宅の増改築・設備機器購入資金に加え、リフォーム資金の借換についても無担保でご利用いただけます。	500万円まで	15年以内	不要
スーパー・アパートローン	法人・及び個人の方のアパート賃貸物件の建築・新築購入・リフォーム資金、既存アパート借入金の借換資金にご利用ください。	300万円以上	35年以内	不動産	
お使いみち特定のローン	教育ローン「さわやか」	入学金、授業料、海外留学などにお役立てください。	300万円まで	10年以内	不要
	オートローン	自動車に関するすべての資金等にご利用ください。	300万円まで	7年以内	不要
	さわやかマイカーローン「ウイングM型」	個人及び営業用車輛の購入、駐車場建設等に関する資金にご利用ください。(但し、建設産業用機械は除きます)	500万円まで	7年以内 (駐車場資金は10年以内)	不要
	らくらくローン	事業資金、ギャンプル資金等の肩替以外の債務一本化にご利用いただけます。	100万円～ 3,000万円まで	15年以内	不動産
	さわやかローン「一本化」	債務借換資金及び消費生活資金にご利用いただけます。	50万円～ 300万円まで	7年以内	不要
お使いみち自由のローン	ワイドローン	財産形成、生活設計資金としてご利用できます。ただし事業資金は除きます。	1億円まで	30年以内	不動産
	住宅ローンプラス	お使いみちは自由です。ただし事業資金及び旧借返済資金は除きます。	50万円～ 500万円まで	10年以内	不要
	大型フリーローン「ビック」	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	500万円まで	10年以内	不要
	さわやかフリーローン「ほうわサポート」	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	300万円まで	7年以内	不要
	さわやかローン「プラス」	お使いみちは、自由です。ただし、事業資金および旧借返済資金は除きます。	300万円まで	7年以内	不要
	新カードローン	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	20万、30万、50万、 100万、200万円まで	1年の自動更新	不要

企業・個人事業主の皆さま向けの主な商品

手形割引や手形貸付、証書貸付など事業のご発展をお手伝いする一般的なご融資の他、下記の事業者向けローンなどを取り揃えております。また、多様化するお客さまのニーズに応じて私募債の発行や売掛債権担保融資などの資金調達手段をご用意しております。

(平成24年6月30日現在)

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
ビジネスあんしんサポートローン	事業に必要な運転・設備資金	200万円～1億円以内	運転資金10年以内 設備資金25年以内
事業者カードローン	事業に必要な運転資金	100万円～1,000万円	2年毎に契約更新
さわやかクイックライン	事業に必要な運転資金	2億円以内	2年毎に契約更新
スーパービジネスローン	事業に必要な運転・設備資金	3,000万円以内	5年以内
代理貸付業務	日本政策金融公庫・住宅金融支援機構・福祉医療機構等のお取扱い窓口として代理貸付業務を行っています。		
制度融資	国・県・市町村等の各種制度融資をお取扱いしています。		

証券業務

当行ではお客さまのあらゆるニーズにお応えするため、証券業務の業容拡大に積極的に取り組んでおり、公共債の窓口販売、ディーリング業務に加え、投資信託の窓口販売を行っています。

これからもお客さまの多様化する資産運用に迅速かつ確にお応えできるようサービスの向上に努めてまいります。

(平成24年6月30日現在)

種類	業務内容
引受業務	地方公共団体、公社公団が発行する債券を引受け、これら団体の資金調達に協力しています。
公共債の窓口販売	新規発行される下記の公共債の窓口販売をお取り扱いしております。なお、盗難・紛失の危険がなく、元利金も自動的に指定口座に振り込まれる振替決済口座が必須です。
個人向け国債	期間10年の変動利付国債および期間3年・5年の固定利付国債が個人の方に限りご利用になれます。
公募地方債	大分県公募地方債（期間10年）
ディーリング業務	既に発行済の公共債の売買をお取り扱いしております。振替決済制度がご利用になれる点は窓口販売と同じです。
社債受託業務	長期での資金調達にお応えして社債の受託を行っています。

投資信託窓口販売業務

商号等 株式会社豊和銀行 登録金融機関 九州財務局長（登金）第7号 加入協会 日本証券業協会

当行では投資信託受益証券の窓口販売をお取り扱いしております。お客さまの多様な投資スタンスにお応えできるよう、各種商品を取り揃えております。

(平成24年6月30日現在)

カテゴリー	ファンド名（コース）	投信会社名			
債券	国内 MHAMのMMF（マネー・マネージメント・ファンド）	みずほ投信投資顧問			
	北米	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	累積投資コース 一般コース	フィデリティ投信	
		オセアニア	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）『愛称：杏の実（あんずのみ）』	分配金再投資コース 分配金支払いコース	大和証券投資信託委託
	アジア	アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）	自動けいぞく投資コース 分配金受取コース	国際投信投資顧問	
		中南米	ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	分配金再投資コース 分配金支払いコース	大和証券投資信託委託
	グローバル		グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	自動けいぞく投資コース 分配金受取コース	国際投信投資顧問
		世界のサイフ	分配金再投資コース 分配金受取りコース	日興アセットマネジメント	
		グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）	自動けいぞく投資コース 分配金受取コース	国際投信投資顧問	
		フォーシーズン	分配金再投資コース 分配金受取りコース	日興アセットマネジメント	
	株式	国内 インデックス型	インデックスファンド225		三菱UFJ投信
			トピックス・インデックス・オープン		野村アセットマネジメント
		アクティブ型	アクティブ・ニッポン『愛称：武蔵』		大和証券投資信託委託
			フィデリティ・日本成長株・ファンド		フィデリティ投信
			フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）	累積投資コース 一般コース	フィデリティ投信
		損保ジャパン・グリーン・オープン『愛称：ぶなの森』		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	
アジア		フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン		フィデリティ投信	
		オセアニア	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	分配金再投資コース 分配金受取りコース	岡三アセットマネジメント
グローバル			グローバル株式インカム（毎月決算型）	自動けいぞく投資コース 分配金受取コース	国際投信投資顧問
			グローバル・バリュー・オープン		野村アセットマネジメント
リート	国内	ダイワJ-REITオープン	分配金再投資コース 分配金支払いコース	大和証券投資信託委託	
		海外 グローバル	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	分配金再投資コース 分配金支払いコース	国際投信投資顧問
	バランス		世界三資産バランスファンド（毎月分配型）『愛称：セッション』	自動けいぞく投資コース 分配金受取コース	野村アセットマネジメント
		GW 7つの卵		日興アセットマネジメント	

カテゴリーは、投資対象をもとに当行が分類したものです。

投資信託についてのご留意事項

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、当行で販売する投資信託は、投資者保護基金および保険契約者保護機構の対象ではありません。投資信託は、元本および分配金の保証はありません。また、投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。投資信託は、値動きのある有価証券などに投資しますので、株式・債券・不動産などの価格変動、または為替の変動などにより損失が生じ、元本を割込むおそれがあります。当行で販売する投資信託は、個別の商品ごとに申込手数料（申込口数、代金、または金額に応じ最大3.15%（税込））、信託報酬（信託財産の純資産額に対して最大年率2.05375%（税込））およびその他の費用等（運用状況等により変動し、予め料率、上限額を示すことはできません。）をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保額（換金申込日の基準価額に対して最大0.5%）がかかる場合があります。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを足し合わせた金額となります。詳しくは、各ファンドの「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補完書面」にてご確認ください。投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。投資信託の運用・設定は各ファンドの委託会社（投信会社）が行います。投資信託のご購入の検討にあたっては、ファンドごとの最新の「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補完書面」などをお読みになり、商品内容を理解のうえご自身でご判断ください。「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補完書面」は、当行の本・支店の投資信託販売窓口にてご用意しております。

国際業務

海外との人的交流の増加、輸出入取引の拡大、外貨資産での運用ニーズなど様々な形態で金融の国際化・自由化が進んでいます。

当行では、お客さまに、より優れた商品・サービスを提供するよう、総合金融取引の一環として国際業務拡充に努めております。

(平成24年6月30日現在)

取扱業務		内 容
貿易	輸出	輸出手形の取立
	輸入	輸入信用状の発行・決済、輸入クーザンス、取立手形の決済
	保証	輸出入に係る各種保証
海外送金	送金	海外への送金、外貨建の国内送金
	送金受取	海外からの送金の受取、送金小切手などの取立
両替	現金	主要外国通貨の両替
	外貨宅配	外国通貨の宅配サービス
外貨金融	外貨預金	米ドルまたはユーロによるご預金
	先物為替予約	輸出入取引などに係る先物為替予約

保険商品窓口販売業務

お客さまのニーズに合わせ、以下の保険商品の販売をしております。

(平成24年6月30日現在)

	商品の種類	商品名	引受保険会社	
生命保険	個人年金保険 (変額)	年金果実 NEO〔V2〕	明治安田生命保険相互会社	
	個人年金保険 (定額)	あんしんドル年金	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	
		5年ごと利差配当付 個人年金保険	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	
		ATHENA [アテナ]	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	
		AFLACの個人年金	アメリカンファミリー生命保険会社	
		マイドリームプラス	日本生命保険相互会社	
		一時払 終身保険	夢のかたち	日本生命保険相互会社
	一時払 終身保険	ふるはーとW	住友生命保険相互会社	
		ふるはーとS	住友生命保険相互会社	
		3増法師	明治安田生命保険相互会社	
		Everybody (エブリバディ)	明治安田生命保険相互会社	
		しあわせ、ずっと	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	
		ファイブ・ステップ	ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社	
		終身保険	WAYS (ウェイズ)	アメリカンファミリー生命保険会社
	医療保険	健康のお守り	NKSJ ひまわり生命保険株式会社	
	損害保険	個人年金保険 (定額)	スーパー XP (年金払積立いきいき生活傷害保険)	株式会社損害保険ジャパン
			スーパー XP (年金払積立いきいき生活傷害保険)	
		火災保険	ほーむジャパン (共同保険) 1	株式会社損害保険ジャパン (幹事引受保険会社) 東京海上日動火災保険株式会社 (共同引受保険会社)

1 当該商品は株式会社損害保険ジャパンを幹事引受保険会社とする共同保険契約となっております。

各種サービス業務

当行では、通常の業務のほかにお客様のライフスタイルの変化に即応し、暮らしやビジネスに役立つ、また利便性に富んだ各種サービスの充実に努めております。

(平成24年6月30日現在)

種 類	内 容 と 特 色
キャッシュサービス	当行のキャッシュカードでは、本支店の自動サービスコーナーのATM（現金自動設備）でお引出し・お預け入れに加え、お振込みもできます。駅・デパートなどの店舗外現金自動設備や全国の都銀・信託・地銀・第二地銀・信金・労金・農協のキャッシュサービスコーナーでお引出し、及びゆうちょ銀行でのお引出し、お預け入れができます。また、当行の現金自動設備では、提携金融機関、ゆうちょカードによるお引出し及び入金ができます。
デビットカードサービス	お手持ちのキャッシュカードが、デビットカード加盟店でのお買い物に利用できます。買物代金のお支払いに当行のキャッシュカードをご提示いただき、暗証番号を押すだけで普通預金口座より即時引落しを行います。現金を引き出す必要もなく手数料もかかりません。全国のデビットカード加盟店でご利用になれます。
インターネット・モバイルバンキングサービス	お客様の「パソコン」でインターネットを利用、またはお客様（個人のみ）の「携帯電話」の情報サービスを利用することにより、お振込み（都度振込、及び事前登録振込）、ご利用口座間のお振替、残高照会、入出金明細照会などのお取引ができるサービスです。
資金集中サービス	毎月ご指定の日にご指定の金額を引落し口座（例えば営業所）から集中口座（例えば本社）へ自動的にご入金します。本社等への資金送金に手間がかかりません
給与振込サービス	毎月のお給料やボーナスがお客様ご指定の預金口座に振込まれます。ご利用になる企業にとっては事務の省力化と盗難防止にも役立ちます。
総合振込サービス	お振込先ごとの依頼事項を記入した「一括振込依頼書」をご利用いただければ大量のお振込みを迅速に処理します。支払事務の省力化に役立つサービスです。
代金回収サービス	当行のお客さまが自らのお取引先から代金を回収する際、当行以外の金融機関にあるお取引先口座も含めて預金口座振替の方法で代金を回収するサービスです。
年金の自動受取サービス	大切な年金が一度のお手続きで自動的にご指定の預金口座に振り込まれ、お手間も省け安全です。
配当金の自動受取サービス	お手持ちの株式の配当金が一度のお手続きでご指定の預金口座へ毎回自動的に振込まれます。期日忘れや領収書の紛失・盗難のご心配がなくなり、お手間も省ける便利なサービスです。
自動支払サービス	公共料金（電話、電気、ガス、水道、NHK受信料）をはじめ、税金・VISAなどクレジット代金、社会保険料のほか、いろいろなお支払いが一度のお手続きでご指定の預金口座から自動的にできます。
定額自動送金サービス	毎月、ご指定の預金口座から一定日に一定額を自動的に引落とし、先方へ送金を行うサービスです。家賃の振込や学資の仕送りなどにご利用ください。
貯蓄スイングサービス	あらかじめ指定された方法により普通預金と貯蓄預金との間で自動振替を行うサービスです。お手持ちの資金を効率よく運用できます。
貸金庫	預金証書・株券・権利証など、お客様の貴重品を安全にお預かりするサービスです。
保護預かり（封かん）	預金証書・株券・権利証など、お客様の貴重品を安全にお預かりするサービスです。所定の袋に格納・封かんのうえお預かりします。
株式払込金及び出資振込金の取扱い	株式会社の設立や増資の際の株式払込金や有限責任事業組合等の出資払込金の受入事務を取扱っております。
クレジットカード	当行と㈱九州カードが共同発行している「ほうわVISAカード」をご利用されますと、全国の加盟店でサインひとつでお買い物やお食事などのお支払いができます。また、海外でもVISAカードの加盟店でご利用になれ安全で便利なカードです。
キャッシングサービス	当行と提携したクレジット・信販会社の発行するカードによるキャッシングサービスについて、当行の現金自動設備（ATM）によるお取扱いができます。当行と提携した一部のクレジットカード・信販会社のカードで当行の現金自動設備（ATM）による入金（ご返済）ができます。
夜間金庫	ご商売のその日の売上金を、その日のうちに安全にお預かりする夜間金庫は24時間年中無休です。ご利用の方法は、専用バックに売上金を入れ夜間金庫にご投函いただければ、翌営業日にお客さまの預金口座にご入金いたします。

各種手数料

為替手数料（1件当たり）

（平成24年6月30日現在）

種類	お振込金額	当行		他行宛	
		同一店舗内	本支店宛		
振込	窓口 現金	3万円未満	105円	315円	630円
		3万円以上	315円	525円	840円
	ATM 現金	3万円未満	105円	210円	525円
		3万円以上	210円	420円	735円
	キャッシュカード	3万円未満	無料	52円	315円
		3万円以上	無料	105円	420円
	インターネット・モバイルバンキング(個人)	3万円未満	無料	52円	315円
		3万円以上	無料	105円	420円
	法人向けインターネットバンキング	3万円未満	無料	105円	420円
		3万円以上	無料	315円	630円
ファームバンキング (パソコン・多機能電話等による)	3万円未満	無料	105円	420円	
	3万円以上	無料	315円	630円	
送金 定額自動送金	3万円未満	無料	105円	420円	
	3万円以上	無料	315円	630円	
取立 個別取立	普通扱い	210円	420円	840円	
	至急扱い	210円	690円	1,110円	
集中取立		210円	420円	630円	
その他	送金・振込組戻手数料 取立手形組戻手数料 不渡手形返却手数料 取立手形店頭呈示手数料		630円		
	広域交換取扱手数料 広域交換返却・組戻手数料		420円		

（注）お取引店の手形交換地域内及び周辺地区が支払場所の手形・小切手の取立は無料です。

その他の手数料

貸金庫使用料	保管庫の大きさに応じて(年間)	4,725円～21,000円
貸金庫は、下記の店舗に設置しております。 本店営業部・県庁前・戸次・鶴崎・東・牧・下郡・大在・別府・石垣・玖珠・湯布院・中津・北九州		
保護預かり(封緘)手数料	1件当たり(年間)	4,725円
夜間金庫使用料	1契約当たり(年間)	25,200円
夜間金庫専用入金伝票	1冊当たり	2,100円
キャッシュカード再発行手数料	1件当たり	1,050円
通帳・証書再発行手数料	1件当たり	1,050円
残高証明書発行手数料	1通当たり	継続発行 315円
		都度発行 525円
		当行所定外 1,050円
自己宛小切手発行手数料	1枚当たり	525円

両替手数料一覧表（1件当たり）

窓口

お取扱枚数	手数料
1枚～49枚	無料
50枚～200枚	105円
201枚～300枚	210円
301枚～400枚	315円
401枚～500枚	420円
501枚～600枚	525円
601枚～700枚	630円
701枚～800枚	735円
801枚～900枚	840円
901枚～1,000枚	945円
1,001枚以上	1,050円～ 1,000枚毎に525円加算

- （注）1. お取扱枚数につきましては、「お客さまのお持ちいただいた紙幣・硬貨の合計枚数（両替前）」と「両替された紙幣・硬貨の合計枚数（両替後）」のいずれが多い方の枚数とさせていただきます。
2. 窓口での現金によるご預金のお引出しに際し、金種を指定される場合（金種指定支払）につきましては、お取扱枚数に応じて窓口両替手数料と同額の手数料をいただきます。なお、お取扱枚数につきましては、「お引出し枚数から万円券の枚数を除いた枚数」とさせていただきます。

なお、次の両替については従来どおり無料とさせていただきます。
汚損した現金の交換
記念硬貨の交換
同一金種の新券への交換

両替機

両替後の受取枚数	手数料
1枚～49枚	無料
50枚～500枚	100円
501枚～1,000枚	200円
1,001枚以上	300円

- （注）1. 枚数はおつりを含む両替後の合計枚数とさせていただきます。
2. 両替機利用手数料は、100円硬貨のみの受け付けとなります。あらかじめ100円硬貨をご用意ください。

キャッシュコーナーのご利用時間と手数料

(平成24年6月30日現在)

お取引内容		ご利用時間								
		8:00	8:45	9:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円					105円	105円	
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン								
			積立式定期・定期							
		お振込み	お振込み	(15:00までは当日扱い)						
			お振込み予約	(15:00からは翌営業日扱い)						
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン								
	通帳記入									
	残高照会									
	土曜日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円	105円	105円	105円	105円	105円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン								
		お振込み予約								
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン								
		通帳記入								
		残高照会								
	日曜日・祝日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円	105円	105円	105円	105円	105円		
お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン										
お振込み予約										
お振り替え 普通・貯蓄・カードローン										
通帳記入										
残高照会										
他金融機関のカードの場合	平日	お引き出し	210円	105円	105円	105円	105円	210円	210円	
		お預け入れ	210円	105円	105円	105円	105円			
		残高照会								
	土曜日	お引き出し			210円	210円				
		お預け入れ			210円	210円				
		残高照会								
	日曜日・祝日	お引き出し			210円	210円				
		お預け入れ			210円	210円				
		残高照会								
ゆうちょ銀行のカードの場合	平日	お引き出し	210円	105円	105円	105円	105円	210円	210円	
		お預け入れ	210円	105円	105円	105円	105円			
		残高照会								
	土曜日	お引き出し			105円	210円	210円	210円		
		お預け入れ			105円	210円				
		残高照会								
	日曜日・祝日	お引き出し			210円	210円	210円	210円		
		お預け入れ			210円	210円				
		残高照会								
クレジットカードの場合	平日	キャッシング								
		ご返済								
		残高照会								
	土・日・祝日	キャッシング								
		ご返済								
		残高照会								

- (注) 1. キャッシュコーナーにより、取扱時間、取扱内容が異なりますので、ご確認のうえご利用ください。
 2. お振込みは、別途振込手数料がかかります。(P29参照)
 3. 平日15:00までの振込は当日扱いとなります。
 4. 平日15:00以降、土曜日・日曜日・祝祭日の振込は、振込予約として、翌営業日扱いとなります。
 5. 他金融機関のカードのお預け入れにつきましては「入金ネット」に加盟する金融機関のカードのみの取扱いとなります。

提携銀行ご利用手数料無料サービス

九州・沖縄地区の地域銀行提携9行のATMご利用につきましては手数料無料です。(時間外手数料は必要です)

提携9行.....西日本シティ銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本ファミリー銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、
 沖縄海邦銀行、当行

お取扱内容.....お引き出し、残高照会

(注) 平日 8:00~8:45、18:00~21:00、土曜日 8:45~19:00、
 日曜日・祝日 9:00~19:00は時間外手数料105円が必要となります。

SBK 加盟行なら、上記お取引に加え、ご入金(通帳入金またはカード入金)、通帳記入が可能です。

SBKとは...システムバンキング九州共同センターの略

加盟行.....福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、当行

(注) 法人の通帳及び法人カードは、当行のATMのみのお取扱いとなります。

相互入金サービス

下記金融機関のATMでキャッシュカードによるご入金が可能です。

第二地銀、信用金庫、信用組合、九州労働金庫、ゆうちょ銀行

一部取扱いを実施していない銀行があります。

お取引にあたっては手数料105円が必要となります。

インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングサービス

当行では、ご自宅・会社のパソコンや携帯電話で、資金の取引照会やお振込、振替など各種サービスが受けられる、インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングサービス等の提供をいたしております。

個人向けインターネット・モバイルバンキング

主なサービス内容

- | | |
|--------------------------|--|
| 残高照会 | ・ご利用口座の照会時点での預金残高、支払可能残高を表示します。 |
| 入出金明細照会 | ・ご利用口座のお取引の入出金明細を当月を含む3ヶ月範囲で表示します。 |
| 振替 | ・ご利用口座間（代表口座・関連口座相互間）の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金の移動が可能です。 |
| 振込 | ・ご利用口座間以外の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金移動できます。 |
| Pay-easy
(税金・各種料金払込み) | ・当行所定の収納機関に対する税金各種料金を払い込むことができるサービスです。
ただし「Pay-easy」マークのある納付書に限ります。 |

ご利用時間

サービス内容	お取扱い時間
残高照会 入出金明細照会	午前4:00～翌朝3:00までの23時間 (注)毎週日曜日の午後11:00～翌月曜日の午前7:00まではシステムメンテナンスのためサービスを停止いたします。
振替・振込	上記ご利用可能時間中 (注)ただし、平日午後3:00以降及び銀行休業日のご依頼分は翌営業日扱いとなります。
Pay-easy (税金・各種料金払込み)	平日 午前8:00～午後9:00 土日祝日 午前9:00～午後7:00

月額利用料

105円(毎月10日引き落とし)

法人向けインターネットバンキング

主なサービス内容

- | | |
|--------------------------|--|
| 残高照会 | ・ご利用口座の照会時点での預金残高、支払可能残高、前営業日預金残高、前月末預金残高を表示します。 |
| 取引照会 | ・最大92日間の取引明細の照会が可能です。 |
| 振替 | ・ご利用口座間（代表口座・関連口座相互間）の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金の移動が可能です。
ただし本支店間の振替の場合は、振込手数料が必要となります。 |
| 振込 | ・ご利用口座間以外の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金移動できます。 |
| データ伝送 | ・総合振込、給与振込、賞与振込が可能となります。 |
| Pay-easy
(税金・各種料金払込み) | ・当行所定の収納機関に対する税金各種料金を払い込むことができるサービスです。
ただし「Pay-easy」マークのある納付書に限ります。 |

ご利用時間

サービス内容	お取扱い時間
残高照会・取引照会	平日 午前8:00～午後9:00 土曜 午前9:00～午後7:00
振替	平日 午前8:45～午後9:00
振込	平日 午前8:45～午後9:00 土日祝日 午前9:00～午後7:00 (注)ただし、平日午後3:00以降及び銀行休業日のご依頼分は翌営業日扱いとなります。
データ伝送	平日 午前8:45～午後8:00
Pay-easy (税金・各種料金払込み)	平日 午前8:00～午後9:00 土曜 午前9:00～午後7:00

月額利用料

スタンダードコース 1,050円 (～、のサービス内容をご利用いただけます。)
フルタイムコース 3,150円 (～のサービス内容をご利用いただけます。)
(毎月10日引き落とし)

ファームバンキング

主なサービス内容

	パソコン	FB専用端末	多機能電話 「いながらバンク」	プッシュホン	ダイヤルホン	ファクシミリ	サービス内容
取引通知							預金口座へ振込(取立)入金になった内容をご通知いたします。
残高照会							ご照会時点の当座預金または普通預金残高をお知らせいたします。
取引照会							預金口座への振込(取立)の内容及び入出金の明細についてお知らせいたします。
振替・振込							ご指定の口座から、当行本店及び他行の口座への振込・振替の依頼ができます。
データ伝送							お客様のパソコンから直接当行のコンピュータに振込データ等を送信いただき振込等の処理を行います。

インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングについてのお問い合わせは...

フリーダイヤル: 0120 0808 48

豊和銀行 インターネットバンキング係

お問い合わせ時間: 午前9:00～午後5:00まで(銀行休業日を除く)

インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングについてのお申し込みは...

最寄りの豊和銀行 各営業店窓口までお気軽にお申し出ください。

店舗・ATMのご案内

店舗のご案内

(平成24年6月30日現在)

地域	店名	住所	電話番号	住宅金融支援機構業務取扱店	稼働時間			視覚障がい者対応ATM設置店
					平日	土曜日	日・祝日	
大分市中央	本店営業部	大分市王子中町4番10号	097(534)2612		8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	県庁前支店	大分市城崎町1丁目2番31号	097(532)9155		8:00~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	上野支店	大分市金池南2丁目8番8号	097(545)0088		8:00~19:00	8:45~19:00	9:00~19:00	
	古国府支店	大分市大字古国府字下新田973番地2	097(545)7511		9:00~18:00	**	**	
	大道支店	大分市西大道3丁目1番24号	097(545)1101		8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
大分市南部	南大分支店	大分市大字奥田七反田785番地の10	097(543)6116		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	寒田支店	大分市大字宮崎字口ノ坪1414番4	097(569)1811		8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	戸次支店	大分市大字中戸次字馬場5936番地	097(597)6288		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	宗方支店	大分市大字上宗方字上宮田402番地の4	097(541)5211		8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	わさだ支店	大分市大字玉沢字楠本791番地の1	097(586)1771		8:00~20:00	8:45~19:00	9:00~19:00	
	富士見が丘支店	大分市富士見が丘西1丁目3番1号	097(541)4343		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	光吉支店	大分市大字光吉字藤田2015番10	097(568)2460		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
賀来支店	大分市大字賀来字中河原1273番地3	097(549)2441		9:00~18:00	**	**		
大分市東部	鶴崎支店	大分市中鶴崎1丁目9番16号	097(527)3181		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	鶴崎南支店	大分市大字森字嶋ノ下554番地1	097(522)3040		8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	東支店	大分市日吉町1番27号	097(558)2121		8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	明野支店	大分市明野北1丁目8番4号	097(558)6366		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	牧支店	大分市牧1丁目6番45号	097(552)1137		8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	下郡支店	大分市下郡中央2丁目4番5号	097(567)2233		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	大在支店	大分市政所1丁目1番1号	097(593)1655		8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
別府市	別府支店	別府市上野口町2番50号	0977(23)4361		8:00~20:00	8:45~19:00	9:00~19:00	
	石垣支店	別府市石垣西3丁目9番34号	0977(25)5311		8:00~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	新別府支店	別府市大字鶴見字尾ノ根2781番地3	0977(22)1221		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	亀川支店	別府市亀川東町27番47号	0977(66)1151		8:45~18:00	8:45~17:00	**	
日出杵築園東	日出支店	速見郡日出町2978番地の1	0977(72)2821		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	杵築支店	杵築市大字杵築131番地	0978(62)3040		8:45~18:00	8:45~17:00	**	
	国東支店	国東市国東町鶴川434の1番地	0978(72)1221		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
大分県南部	佐伯支店	佐伯市内町8番23号	0972(22)1920		8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	津久見支店	津久見市中央町8番11号	0972(82)3101		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	臼杵支店	臼杵市大字臼杵字祇園洲8番地11	0972(62)3171		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	三重支店	豊後大野市三重町市場字沖の田567番地1	0974(22)7111		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	竹田支店	竹田市大字竹田町384番地	0974(63)2125		8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
大分県西部	日田支店	日田市本町9番13号	0973(22)5121		8:00~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	玖珠支店	玖珠郡玖珠町大字塚脇字寺山185番地の3	0973(72)6655		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	湯布院支店	由布市湯布院町川上2855番地2	0977(28)3171		8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
大分県北部	中津支店	中津市中殿町3丁目27番地の1	0979(23)3223		8:00~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	宇佐支店	宇佐市大字四日市字鬼枝105番地の1	0978(32)3311		8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00	
	長洲支店	宇佐市大字長洲554番地の4	0978(38)1136		9:00~18:00	**	**	
	高田支店	豊後高田市新町2817番地2	0978(22)2680		8:45~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
福岡県熊本県	福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目4番20号	092(291)0831		9:00~18:00	**	**	
	北九州支店	北九州市小倉北区東篠崎1丁目3番5号	093(931)8841	-	9:00~18:00	**	**	
	熊本支店	熊本市中央区九品寺1丁目12番5号	096(366)7101		9:00~18:00	**	**	

ATMのご案内

(平成24年6月30日現在)

地域	A T M 名	稼働時間			住 所	種類	視覚障がい者 対応ATM
		平日	土曜日	日・祝日			
大 分 市	マルシヨク東大道店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市東大道1丁目12-17	ATM	
	ソフィアプラザ	9:00～18:00	**	**	大分市東春日町51番8 ソフィアプラザビル1階	ATM	
	オアシス21	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市高砂町2番5号	CD	
	トキ八会館	8:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市府内町1丁目137-3 トキ八会館1階	ATM	
	大分市役所	9:00～17:00	**	**	大分市荷揚町2番31号 大分市役所1階	ATM	
	大分赤十字病院	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市千代町3丁目2-37 大分赤十字病院西館1階	CD	
	大分県庁	9:00～17:00	**	**	大分市大手町3丁目1番1号 大分県庁1階	ATM	
	大分フォーラス	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00	大分市中央町1丁目2番7号 大分フォーラス地下1階	ATM	
	大分中央警察署	9:00～18:00	**	**	大分市荷揚町5番6号	CD	
	JR 大分駅	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市要町1番1号 JR九州大分駅上野の森口	ATM	
	ポブラ大分都町2丁目店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市都町2丁目2-32	ATM	
	ポブラ大分駅前店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市金池町1丁目1番1号	ATM	
	フレスポ春日浦	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市王子北町5	CD	
	寒田支店敷戸出張所	9:00～18:00	**	**	大分市敷戸西町1182番地280	ATM	
	トキハインダストリー南大分センター	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市田中町9組 トキハインダストリー南大分センター1階	ATM	
	サンライフ APPLe	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字古国府555番地	CD	
	大分県立病院	9:00～18:00	9:00～17:00	**	大分市大字豊饒476番地 大分県立病院1階	ATM	
	イオン光吉店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市光吉町825番地の1 イオン光吉店1階	ATM	
	マルシヨク寒田店	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字寒田1054-1	CD	
	大分大学	9:00～19:00	**	**	大分市大字巨の原700番地 大分大学学生会館内	CD	
	マルシヨク判田店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字中判田1500番地の1 マルシヨク判田店1階	CD	
	トキハわさだタウン	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市玉沢字楠本755の1	ATM	
	大分市野津原支所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字野津原800番地	CD	
	イオン挟間ショッピングセンター	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	由布市挟間町大字北方77番地	ATM	
	FREE MALL サンリブわさだ	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字木上2059番地	CD	
	イオン賀来ショッピングセンター	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市賀来井ノ口601番地	CD	
	ポブラ大分畑中店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市畑中字素川691番地の2	ATM	
	ポブラ畑中西店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市大字畑中字中園820番2	ATM	
	大在支店佐賀関出張所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字佐賀関2218番地の5	ATM	
	パークプレイス大分	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市公園通り西2丁目-1 イオンパークプレイス大分店1階	ATM	
	イオン高城店	10:00～20:00	10:00～19:00	10:00～19:00	大分市高城西町376 イオン高城店1階	ATM	
	トキハインダストリー明野センター	10:00～20:00	10:00～19:00	10:00～19:00	大分市明野東1丁目1番1号	ATM	
コープふらいる	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市大字皆春1600-6 大分県民生協皆春店「コープふらいる」	ATM		
マルシヨク高田店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字南92番地	CD		
日本文理大学	9:00～18:00	**	**	大分市大字-木田尾1727番地162 日本文理大学1階記念会館	ATM		
大分医療センター	9:00～18:00	9:00～17:00	**	大分市横田2丁目11番45号 国立病院機構大分医療センター1階	ATM		
アムス大在店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大在浜2丁目1番1号	ATM		
マルミヤストア金池南店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市金池南2丁目2631-1	CD		
別 府 市	ゆめタウン別府	10:00～21:00	10:00～19:00	10:00～19:00	別府市楠町382-7	ATM	
	B-Passage	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市駅前町12番13号	ATM	
	トキハ別府店	10:00～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00	別府市北浜2丁目9番23号 トキハ別府店1階	ATM	
	別府市役所	8:30～17:30	**	**	別府市上野口町1番15号 別府市役所グランドフロア	ATM	
	トキハインダストリー鶴見園店	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市大字南立石字中津留道北2139番19	ATM	
	新別府病院	9:00～18:00	9:00～17:00	**	別府市大字鶴見3898番地 新別府病院1階	ATM	
マルシヨクやまなみ店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市大字鶴見字砂原130-1	ATM		

(平成24年6月30日現在)

地域	A T M 名	稼働時間			住 所	種類	視覚障がい者 対応ATM
		平日	土曜日	日・祝日			
別府市	マルシヨク流川店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市楠町4-18	CD	
	マルシヨク餅ヶ浜店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市餅ヶ浜町7-10	ATM	
	立命館アジア太平洋大学	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市十文字原1-1	CD	
	マルシヨク大学通り店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市上人西町4組の1	ATM	
	スギノイパレス	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市観海寺1 スギノイパレス内	ATM	
	溝部学園	9:00～18:00	**	**	別府市亀川中央間29-1	ATM	
日出・杵築・国東	国東支店安岐出張所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	国東市安岐町大字塩屋字室290番地1	ATM	
	ホームワイド日出店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	速見郡日出町大字日出1636番地の1	CD	
	杵築市役所	9:00～17:00	**	**	杵築市大字南杵築272番地1号	CD	
	サンリブ杵築店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	杵築市大字杵築字北浜665-618	ATM	
	国東市役所	9:00～17:00	**	**	国東市国東町大字田深280番地2号	CD	
	大分空港ターミナルビル	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	国東市武蔵町大字糸原3600番地 大分空港ターミナルビル2階	ATM	
	大分空港ターミナルビル	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	国東市武蔵町大字糸原3600番地 大分空港ターミナルビル2階	CD	
国東市民病院	9:00～17:00	**	**	国東市安岐町大字下原1456番地	CD		
大分県南部	トキハインダストリー佐伯店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	佐伯市大字池田字大工ゴ2209番地	ATM	
	佐伯市役所	8:45～18:00	**	**	佐伯市中村南町1丁目1番地	CD	
	津久見市役所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	津久見市宮本町508番地	CD	
	マルシヨク津久見店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	津久見市中央町760番地の53	ATM	
	サンリブ臼杵店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	臼杵市大字江無田266-1	CD	
	アクロプラザ三重店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊後大野市三重町市場447番地の1	CD	
	サンリブ竹田	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	竹田市大字玉来710番地 サンリブ竹田1階	ATM	
	竹田市役所	9:00～17:00	**	**	竹田市大字会々1650番地	CD	
大分県西部	日田市役所	9:00～18:00	**	**	日田市田島2の6の1	CD	
大分県北部	イオン三光ショッピングセンター	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	中津市三光村字佐知1032番地の3	ATM	
	ゆめタウン中津	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	中津市大字島田134-1	ATM	
	フレスボ中津北	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	中津市大字大新田290番地1	CD	
	中津市役所	9:00～18:00	**	**	中津市大字豊田町14番地の3	ATM	
	ハイパーモールメルクス宇佐	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	宇佐市大字法鏡寺字川島502	ATM	
	宇佐市役所	9:00～17:30	**	**	宇佐市大字上田1030番地	CD	
	豊後高田市役所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊後高田市大字御玉114番地	CD	
マックスバリュウ豊後高田店	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊後高田市大字高田2268番地	ATM		
福岡県	中津支店豊前出張所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊前市大字赤熊字柿打1339番地の10	ATM	

2012 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

連結情報

当行グループの事業の内容	36
当行グループの事業系統図	36
関係会社の状況	36
当行グループの業績	36
主要な経営指標等の推移	36
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	38
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	40
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	41
会計上の見積りの変更	41
追加情報	41
連結財務諸表に関する注記事項	42
連結貸借対照表関係	42
連結損益計算書関係	42
連結包括利益計算書関係	42
連結株主資本等変動計算書関係	42
連結キャッシュ・フロー計算書関係	43
リース取引関係	43
金融商品関係	43
有価証券関係	45
金銭の信託関係	45
デリバティブ取引関係	45
その他有価証券評価差額金	46
退職給付関係	46
ストック・オプション等関係	46
税効果会計関係	46
資産除去債務関係	47
セグメント情報等	47
関連当事者情報	47
1株当たり情報	47
重要な後発事象	47
連結自己資本比率（国内基準）	48
連結リスク管理債権	48

単体情報

当行の業績	49
大株主の状況	49
主要な経営指標等の推移	49
貸借対照表	50
損益計算書	52
株主資本等変動計算書	53
重要な会計方針	55
会計上の見積りの変更	55
追加情報	55
注記事項	55
貸借対照表関係	55
損益計算書関係	56
株主資本等変動計算書関係	56
リース取引関係	56
有価証券関係	56
金銭の信託関係	57
デリバティブ取引関係	57
税効果会計関係	57
資産除去債務関係	57

1株当たり情報	58
重要な後発事象	58
貸出金関係	59
貸出金残高	59
中小企業等貸出金	59
特定海外債権残高	59
貸出金使途別内訳	59
貸出金の担保別内訳	60
支払承諾見返の担保別内訳	60
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	60
リスク管理債権	60
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	60
預金関係	61
預金科目別残高	61
預金者別残高	62
定期預金の残存期間別残高	62
投資有価証券	62
保有有価証券残高	62
証券業務	63
公共債引受額	63
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	63
公共債ディーリング実績	63
債務保証業務	64
支払承諾の残高内訳	64
為替・国際業務	64
内国為替の状況	64
外国為替の状況	64
外貨建資産残高	64
有価証券の時価情報	64
平成24年3月期	64
平成23年3月期	65
損益関係	67
粗利益	67
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	67
受取利息・支払利息の分析	68
その他業務収支の内訳	68
役務取引の状況	68
損益の概要	69
営業経費の内訳	69
諸比率・諸効率	69
総資金利鞘	69
利益率	70
預貸率	70
預証率	70
R O E	70
一店舗当り貸出金・預金残高	70
従業員一人当り貸出金・預金残高	70
単体自己資本比率（国内基準）	71

バーゼル 第3の柱(市場規律)に基づく開示

定性的な開示事項	72
定量的な開示事項	74

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	82
-------------	----

当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図（平成24年3月31日現在）



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株)ほうわバンクカード	大分市中島西	50	クレジットカード業務	45.00 [4.00]	1 (1)		金銭貸借関係		

(注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

当行グループの業績

平成23年度における国内経済、大分県内金融経済環境及び当行グループの経営環境につきましては、「当行グループの業績（P13）」に記載の通りであります。

主要な経営指標等の推移

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
連結経常収益 (百万円)	13,668	13,761	12,760	12,203	12,557
連結経常利益 (は連結経常損失) (百万円)	1,398	838	60	1,006	1,490
連結当期純利益 (百万円)	1,210	100	381	989	1,524
連結包括利益 (百万円)	-	-	-	940	2,103
連結純資産額 (百万円)	14,488	12,497	16,393	16,868	18,520
連結総資産額 (百万円)	481,276	464,929	471,221	493,000	515,535
1株当たり純資産額 (円)	61.31	95.03	36.27	28.04	0.72
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	20.43	1.70	0.38	10.18	19.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.96	0.47	-	3.38	5.49
自己資本比率 (%)	2.98	2.66	3.44	3.39	3.57
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	6.79	8.24	7.89	8.06	8.12
連結自己資本利益率 (%)	8.25	0.75	2.66	6.00	8.67
連結株価収益率 (倍)	7.83	72.35	289.47	10.11	6.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,559	9,347	2,358	47	18,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,277	1,331	3,429	863	17,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5	2	1	846	449
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,565	30,547	36,333	36,302	36,751
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	503 (94)	495 (112)	510 (108)	526 (98)	521 (73)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」（P47）に記載しております。
 3. 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年3月期及び平成24年3月期の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分		平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金預け金	6	38,461	38,757
有価証券	6,12	72,571	90,723
貸出金	1~5,7	374,556	378,343
外国為替		1,110	1,219
その他資産	6	2,634	2,803
有形固定資産	9,10	8,247	8,349
建物		1,569	1,700
土地	8	6,331	6,388
その他の有形固定資産		346	261
無形固定資産		171	150
ソフトウェア		170	149
その他の無形固定資産		0	0
繰延税金資産		1,579	1,603
支払承諾見返		1,189	1,037
貸倒引当金		7,520	7,453
資産の部合計		493,000	515,535

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区分		平成23年3月31日	平成24年3月31日
(負債の部)			
預金	6	461,712	480,785
借入金		2,704	4,328
外国為替		2	0
社債	11	6,700	6,700
その他負債		2,117	2,497
賞与引当金		114	148
退職給付引当金		178	275
睡眠預金払戻損失引当金		173	170
再評価に係る繰延税金負債	8	1,239	1,071
支払承諾		1,189	1,037
負債の部合計		476,132	497,014
(純資産の部)			
資本金		12,495	12,495
資本剰余金		1,350	1,350
利益剰余金		2,332	3,432
自己株式		70	75
株主資本合計		16,108	17,203
₁ 他有価証券評価差額金		1,030	560
₂ 土地再評価差額金	8	1,649	1,780
₃ その他の包括利益累計額合計		618	1,220
少数株主持分		141	96
純資産の部合計		16,868	18,520
負債及び純資産の部合計		493,000	515,535

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
経常収益	12,203	12,557
資金運用収益	9,729	9,530
貸出金利息	8,918	8,792
有価証券利息配当金	782	703
コールローン利息	23	29
預け金利息	4	2
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,380	1,547
その他業務収益	876	1,134
その他経常収益	216	345
償却債権取立益		172
その他の経常収益	216	172
経常費用	11,196	11,066
資金調達費用	1,062	919
預金利息	824	646
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	3	4
社債利息	234	268
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	930	1,003
その他業務費用	264	289
営業経費	6,250	6,268
その他経常費用	2,688	2,586
貸倒引当金繰入額	27	778
その他の経常費用	2,660	1,807
経常利益	1,006	1,490
特別利益	183	0
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	183	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	152	36
固定資産処分損	7	15
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
その他の特別損失	0	20
税金等調整前当期純利益	1,037	1,454
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	30	39
法人税等合計	43	25
少数株主損益調整前当期純利益	994	1,479
少数株主利益又は少数株主損失()	4	44
当期純利益	989	1,524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
少数株主損益調整前当期純利益	994	1,479
その他の包括利益	54	623
その他有価証券評価差額金	54	470
土地再評価差額金	-	153
包括利益	940	2,103
親会社株主に係る包括利益	935	2,148
少数株主に係る包括利益	4	44

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
資本剰余金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
当期首残高	1,804	2,332
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	989	1,524
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	528	1,100
当期末残高	2,332	3,432
自己株式		
当期首残高	69	70
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	4
当期末残高	70	75
株主資本合計		
当期首残高	15,581	16,108
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	989	1,524
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
当期変動額合計	526	1,095
当期末残高	16,108	17,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	976	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	470
当期変動額合計	54	470
当期末残高	1,030	560
土地再評価差額金		
当期首残高	1,650	1,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	131
当期変動額合計	1	131
当期末残高	1,649	1,780
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	601
当期変動額合計	55	601
当期末残高	618	1,220
少数株主持分		
当期首残高	137	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	45
当期変動額合計	4	45
当期末残高	141	96
純資産合計		
当期首残高	16,393	16,868
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	989	1,524
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	556
当期変動額合計	474	1,652
当期末残高	16,868	18,520

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期
	〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,454
減価償却費	342	321
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減()	395	67
賞与引当金の増減額(は減少)	3	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	96
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	59	2
資金運用収益	9,729	9,530
資金調達費用	1,062	919
有価証券関係損益()	187	185
有形固定資産処分損益(は益)	7	14
無形固定資産処分損益()	-	1
貸出金の純増()減	22,236	3,786
預金の純増減()	19,693	19,072
借入金の純増減()	2,330	1,623
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	188	152
外国為替(資産)の純増()減	922	109
外国為替(負債)の純増減()	1	2
資金運用による収入	9,829	9,484
資金調達による支出	1,478	844
その他	71	253
小計	26	18,900
法人税等の還付額	14	17
法人税等の支払額	35	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	18,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	63,665	77,596
有価証券の売却による収入	33,801	35,334
有価証券の償還による収入	30,927	24,675
有形固定資産の取得による支出	128	426
無形固定資産の取得による支出	71	48
有形固定資産の売却による収入	-	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	17,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	6,616	-
劣後特約付社債の償還による支出	7,000	-
配当金の支払額	461	444
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1	4
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	449
現金及び現金同等物の期首残高	36,333	36,302
現金及び現金同等物の期末残高	36,302	36,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 主要な連結子会社名
 ㈱ほうわバンクカード
- (2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 34年～50年
 その他 4年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について

は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,226百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
 （借手側）
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) ヘッジ会計の方法
 ・金利リスク・ヘッジ
 一部の金利負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。
 なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

- （過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更）
 退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理してありましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を9年に変更しております。
 これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

(平成24年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権	619百万円
延滞債権額	10,695百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	59百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	332百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,707百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,899百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,155百万円
担保資産に対応する債務	
預金	424百万円
上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	10,093百万円
預け金	1,059百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	1,390百万円
-----	----------

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	17,311百万円
---------	-----------

うち契約残存期間は1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもの 17,311百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額

をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	2,724百万円
--	----------

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	6,263百万円
---------	----------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	520百万円
-------	--------

（当該連結事業年度の圧縮記帳額 - 百万円）

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	6,700百万円
---------	----------

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	8,110百万円
--	----------

連結損益計算書関係

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,607百万円
株式等償却	- 百万円

連結包括利益計算書関係

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	643百万円	470百万円
組替調整額	173百万円	470百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	- 百万円	
組替調整額	- 百万円	- 百万円

税効果調整前合計

	470百万円	
--	--------	--

税効果額

	153百万円	
--	--------	--

その他の包括利益合計

	623百万円	
--	--------	--

2. その他の包括利益にかかる税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
--	--------	------	--------

その他有価証券評価差額金 470百万円 - 百万円 470百万円

土地再評価差額金 - 百万円 153百万円 153百万円

その他の包括利益合計 470百万円 153百万円 623百万円

連結株主資本等変動計算書関係

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成23年4月1日 株式数	平成24年3月期 増加株式数	平成24年3月期 減少株式数	平成24年3月31日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444			59,444
A種優先株式	6,000			6,000
B種優先株式	3,000			3,000
C種優先株式	9,000			9,000
合計	77,444			77,444
自己株式				
普通株式(注)1,2	234	48	0	283
合計	234	48	0	283

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成23年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	59	1.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	A種優先株式	210	35.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	B種優先株式	24	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	C種優先株式	153	17.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成24年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	C種優先株式	147	利益剰余金	16.4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	38,757百万円
定期預け金	1,059百万円
その他預け金	946百万円
現金及び現金同等物	36,751百万円

リース取引関係

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

該当ありません。

(2) 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

1年内 - 百万円

1年超 - 百万円

合計 - 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 0百万円

減価償却費相当額 0百万円

支払利息相当額 0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

金融商品関係

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに関する事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。

このように、主として金利変動や価格変動を伴う金融資産と負債を保有しているため、当行グループは資産及び負債の総合的管理(ALM: Asset Liability Management)を実施し、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っております。

なお、当行の連結子会社は、クレジットカード業務を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の事業者及び個人に対する貸出金及び国債や社債等の債券・株式・投資信託等の有価証券であり、海外有価証券はありません。

また、有価証券は、その他投資目的で保有しており、トレーディング目的では保有しておりません。

これらの金融資産は、経済環境の変化や貸出先・発行体の財務状況の悪化等による信用力低下や債務不履行等の信用リスクや、金利・株価等の市場変動等により価格や収益等が変動する市場リスク、市場流動性の低下により適正な価格での取引が難しくなる市場流動性リスクに晒されております。

連結子会社では、クレジットカード業務を行っており、顧客の契約不履行という信用リスクに晒されております。

金融負債

当行グループが保有する主な金融負債は、預金のほか、借入金、社債等を含んでおります。

預金は、国内の事業者及び個人の預金であり、当行グループが発行している社債には他の債務より支払いが後順位となる劣後特約が付与されております。

これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利等の相場変動により価格やコスト等が変動する市場リスクや、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる市場流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。

そのほか、顧客に対して満期日繰上の選択権を当行グループが保有するいわゆる満期日繰上特約付定期預金の市場リスクをカバーする目的で、キャンセラブルスワップ取引を締結しています。本スワップ取引は金融商品会計における「金利スワップの特例処理」の対象取引であり、当該スワップ取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。なお、金利スワップの特例処理については、特例の要件を満たしていることを確認しております。

それ以外に株式、債券及び為替関連のデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理に関する方針や基本的事項を「リスク管理の基本方針」、「リスク管理規程」にて制定し、これらの規程等に基づき組織的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、取締役会をリスク管理態勢の上位機関とし、その下位に経営会議、頭取を委員長とするALM/リスク管理協議会を設置し、更にリスク種別毎に市場リスク部会や流動性リスク部会等を組織横断的に設置しております。

あわせて経営管理部をリスク管理の統括部署とし、リスク種別毎に主管部署または担当部署を特定しております。

このような組織態勢と各種規定・マニュアル等により金融商品に係る信用リスク・市場リスク・流動性リスク等を管理しております。

信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」「与信決裁権限規程」等の信用リスクに関する管理諸規程に従

い、審査部が主管となって与信案件の審査や与信のポートフォリオ管理を行い信用リスクを管理しております。

与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、開示債権への対応など与管理に関する規程やマニュアルを整備し、営業店を指導する一方、特に信用リスクの程度が大きい与信先等については、審査部が重点的に管理を行っております。

また、組織横断的な信用リスク部会や与信案件協議機関として融資会議を設置し、案件次第では経営会議等に付議する等により、信用リスクをコントロールし与信運営上のガバナンスを確保しております。

市場リスクの管理

() 金利リスク及び価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場リスク管理が重要であると考えております。

当行グループが保有する主な市場リスクには、金利市場や株式市場等の変動により収益や価格が変動するリスクがあり、ALMにおいて統合リスク管理を実施すること等により管理しております。

「市場リスク管理規程」「統合的リスク管理細則」「市場リスク計測要領」等の規程及びマニュアルにリスク管理方法やリスク計測手法等を明記し、ALMに関する方針に基づき、ALM/リスク管理協議会等においてリスク状況の報告や今後の対応の協議等を行っております。

また、有価証券については、経営会議で決定した運用施策や有価証券運用基準に従って運用しております。

なお、連結子会社が保有する有価証券は、政策目的とする取引先の株式であり、総資産に対する資産規模は僅少です。

() 為替リスクの管理

当行グループは、積極的な外貨資産への投資を行っていないため、外貨資産残高も内包する為替リスクも少ないことから、通貨スワップ等によるリスクヘッジを行っておりません。

() デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

また、満期日線上特約付定期預金のカバー取引としての金利スワップは、当行ヘッジ方針に則って締結するものであり、その評価額やリスク量については、市場リスク部会、ALM/リスク管理協議会において報告し、管理しております。

流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクが重要と考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部署及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 市場リスク管理に係る定量的情報

トレーディング勘定の金融商品

当行グループは、トレーディング勘定の金融商品を保有しておりません。

トレーディング勘定以外の金融商品

当行グループの保有する金融商品の市場リスクについては、自己資本を勘案して策定した統合的リスク管理方針に基づいて、VaR (Value at Risk) を用いた統合リスク管理を実施することにより管理しております。

具体的には、市場金利や TOPIX 等を指標として金融商品の VaR を計測し、自己資本を勘案して設定したリスクリミットを超過しないよう管理しております。

また、VaR については金利の変動による金利リスクと市場価格の変動による価格変動リスクに区分して認識しております。

当行グループの保有する金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「現金預け金」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」であります。

これらの算定については、分散共分散法 (保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日 (但し主たる資産・負債の観測期間)) を採用しており、平成24年3月31日現在では、2,172百万円となっております。

また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証

券」のその他有価証券に分類される株式、投資信託、債券であります。

これらの算定については、金利リスクと同様に分散共分散法 (保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日) を採用しており、平成24年3月31日現在では、1,221百万円となっております。

従って市場リスク全体では3,393百万円となっております。

なお、VaR は、過去の市場相場の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であることから、市場環境が過去と大きく異なり変動する場合のリスクを捕捉できない可能性があり、従って実際の損失額が VaR を上回る場合もあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。((注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,757	38,743	14
(2) 有価証券	89,415	89,415	-
(3) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	378,343 7,411		
	370,931	373,461	2,529
資産計	499,105	501,620	2,515
(1) 預金	480,785	481,796	1,010
(2) 借入金	4,328	4,328	-
(3) 社債	6,700	6,479	220
負債計	491,813	492,603	789
デリバティブ取引 (* 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、取引金融機関から提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件

等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,226
組合出資金(*3)	82
合計	1,308

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
 (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	29,755	-	1,000	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	5,905	16,046	53,899	3,740	5,946	-
貸出金(*)	196,892	52,198	31,998	21,135	33,705	14,700
合計	232,553	68,244	86,898	24,875	39,652	14,700

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質は探査機及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,244百万円、当座貸越等の期間の定めの内もの16,467百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	359,803	73,244	47,715	8	13	0
借入金	4,032	211	84	-	-	-
社債	-	-	-	-	6,700	-
合計	363,835	73,455	47,799	8	6,713	0

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

(平成24年3月31日)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,092	939	152
	債券	64,878	64,385	492
	国債	36,983	36,744	239
	地方債	13,443	13,356	87
	社債	14,451	14,284	166
	その他	3,919	3,898	21
	小計	69,890	69,223	667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,718	2,095	377
	債券	7,773	7,864	91
	社債	7,773	7,864	91
	その他	10,032	10,791	758
小計	19,524	20,752	1,227	
合計	89,415	89,975	560	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	140	8	52
債券	34,642	280	63
国債	18,281	197	40
地方債	6,783	55	-
社債	9,578	27	23
合計	34,783	288	115

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成24年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	23	-	1	1
	買建	23	-	1	1
合計		-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,855	1,855	(注) 2.
合計					

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(平成24年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	560
その他有価証券	560
(+) 繰延税金資産(又は)繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	560
その他有価証券評価差額金	560

退職給付関係

(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,442
年金資産 (B)	1,863
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	579
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	281
未認識数理計算上の差異 (E)	23
未認識過去勤務債務 (F)	0
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	275
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	275

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	108
利息費用	43
期待運用収益	32
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	214
会計基準変更時差異の費用処理額	93
退職給付費用	427

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- (1) 割引率 0.865%
(期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.865%に変更しております。)
- (2) 期待運用収益率 2.0%
- (3) 退職給付見込額の期待配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 9年
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 9年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

ストック・オプション等関係 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当ありません。

税効果会計関係

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,639百万円
退職給付引当金	106百万円
貸倒引当金	5,850百万円
減価償却超過額	166百万円
有価証券償却否認	739百万円
その他	685百万円
繰延税金資産小計	11,188百万円
評価性引当額	9,564百万円
繰延税金資産合計	1,623百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	20百万円
繰延税金負債合計	20百万円
繰延税金資産の純額	1,603百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	
40.43%	(調整)
1.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.94%	住民税均等割等
57.87%	評価性引当額の増減

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.64%
その他	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は121百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。再評価に係る繰延税金負債は153百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は106百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

資産除去債務関係 (平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行グループの営業店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関しましても資産除去債務を計上しておりません。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に47年と見積もり、割引率は主に1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	222百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
期末残高	224百万円

セグメント情報等 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

a. セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

b. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,798	1,011	1,746	12,557

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

関連当事者情報 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1株当たり純資産額	0.72円
1株当たり当期純利益金額	19.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.49円

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行額18,000百万円を控除しております。また、当連結会計年度においては、優先株式配当額381百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,524百万円
普通株主に帰属しない金額	381百万円
(うち優先株式配当額)	381百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,142百万円
普通株式の期中平均株式数	59,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	171百万円
(うち優先株式配当額)	171百万円)
普通株式増加数	180,053千株
(うち優先株式)	180,053千株)

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目（Tier 1）	資本金	12,495	12,495
	うち非累積の永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	1,350	1,350
	利益剰余金	2,332	3,432
	自己株式（ ）	70	75
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	446	440
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	141	96
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	878	1,126
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（A）	14,924	15,732
補完的項目（Tier 2）	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,299	1,283
	一般貸倒引当金	3,086	2,660
	負債性資本調達手段等	6,700	6,700
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	6,700	6,700
計	11,086	10,643	
うち自己資本への算入額（B）	9,925	9,924	
控除項目	控除項目（注4）（C）	-	426
自己資本額	（A）+（B）-（C）（D）	24,849	25,230
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	287,712	290,095
	オフ・バランス取引等項目	1,102	1,003
	信用リスク・アセットの額（E）	288,815	291,098
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	19,225	19,431
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	1,538	1,554
計（E）+（F）（H）	308,040	310,530	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）		8.06	8.12
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（%）		4.84	5.06

（注）1．告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2．告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 （1）無担保で、かつ、ほかの債務に劣後する払込済のものであること
 （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 （4）利払い義務の延期が認められるものであること
 3．告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4．告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

項 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日	増 減
破綻先債権額	554	619	65
延滞債権額	11,338	10,695	642
3ヵ月以上延滞債権額	83	59	23
貸出条件緩和債権額	642	332	309
A 合計	12,618	11,707	910
B 貸出金残高	374,556	378,343	3,786
C 貸出金に占める割合 A / B	3.36%	3.09%	0.27
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	3,411	3,634	223
E 引当率 D / A	27.03%	31.04%	4.01%

当行の業績

平成23年度における金融経済環境につきましては、「当行グループの業績」(P13)に記載のとおりであります。当行の平成23年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は12,498百万円、経常費用が10,963百万円、経常利益が1,534百万円、当期純利益が1,564百万円となりました。

貸出金は、前年度末比3,635百万円増加し、378,529百万円となりました。

有価証券は、前年度末比18,152百万円増加し、90,384百万円となりました。

預金は、前年度末比19,065百万円増加の480,827百万円となりました。

大株主の状況

大株主の状況につきましては、「従業員・株式の状況」(P12)に記載の通りであります。

主要な経営指標等の推移

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
経常収益 (百万円)	13,365	13,516	12,509	11,980	12,498
経常利益(は経常損失) (百万円)	1,377	892	78	993	1,534
当期純利益 (百万円)	1,206	98	372	986	1,564
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額 (百万円)	14,283	12,285	16,162	16,630	18,367
総資産額 (百万円)	480,922	464,583	470,884	492,677	515,414
預金残高 (百万円)	453,204	439,326	442,069	461,761	480,827
貸出金残高 (百万円)	366,934	345,903	352,636	374,894	378,529
有価証券残高 (百万円)	78,079	74,371	73,581	72,231	90,384
1株当たり純資産額 (円)	62.72	96.47	37.86	29.67	0.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	普通株式 1.00 (-) A種優先株式 35.00 (-) B種優先株式 8.00 (-) C種優先株式 18.90 (-)	普通株式 1.00 (-) A種優先株式 35.00 (-) B種優先株式 8.00 (-) C種優先株式 17.00 (-)	普通株式 1.00 (-) A種優先株式 35.00 (-) B種優先株式 8.00 (-) C種優先株式 16.40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	20.35	1.67	0.53	10.13	19.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.94	0.46	-	3.37	5.66
自己資本比率 (%)	2.96	2.64	3.43	3.37	3.56
単体自己資本比率(国内基準) (%)	6.69	8.14	7.81	8.00	8.08
自己資本利益率 (%)	8.26	0.74	2.62	6.01	8.91
株価収益率 (倍)	7.86	73.65	207.54	10.16	6.45
配当性向 (%)	-	-	-	9.87	5.00
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	496 (94)	490 (112)	505 (108)	521 (98)	518 (73)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「単体情報」の「1株当たり情報」(P58)に記載しております。
 3. 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年3月期及び平成24年3月期の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金預け金	38,460	38,757
現 金	9,634	8,001
預け金	7 28,826	30,755
有価証券	7 72,231	90,384
国 債	29,864	36,983
地方債	15,216	13,443
社 債	13 16,159	22,224
株 式	1 3,933	3,697
その他の証券	7,058	14,035
貸出金	2~5 374,894	378,529
割引手形	6 4,414	4,899
手形貸付	25,368	23,760
証書貸付	326,014	333,243
当座貸越	8 19,096	16,625
外国為替	1,110	1,219
外国他店預け	1,110	1,219
その他資産	2,239	2,794
未決済為替貸	83	102
前払費用	3	2
未収収益	528	653
金融派生商品	1	1
社債発行費	73	56
その他の資産	7 1,549	1,977
有形固定資産	10,11 8,244	8,347
建 物	1,567	1,698
土 地	9 6,330	6,387
その他の有形固定資産	345	260
無形固定資産	170	149
ソフトウェア	170	149
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,540	1,604
支払承諾見返	1,189	1,037
貸倒引当金	7,403	7,410
資産の部合計	492,677	515,414

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
経常収益	11,980	12,498
資金運用収益	9,585	9,495
貸出金利息	8,778	8,761
有価証券利息配当金	778	699
コールローン利息	23	29
預け金利息	4	2
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,303	1,534
受入為替手数料	422	413
その他の役務収益	880	1,120
その他業務収益	876	1,134
外国為替売買益	7	9
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	561	290
金融派生商品収益	-	0
その他の業務収益	307	833
その他経常収益	214	333
償却債権取立益	-	172
株式等売却益	2	8
その他の経常収益	211	152
経常費用	10,987	10,963
資金調達費用	1,060	918
預金利息	824	646
コールマネー利息	0	0
借用金利息	1	4
社債利息	234	268
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	930	1,003
支払為替手数料	78	78
その他の役務費用	852	924
その他業務費用	262	289
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	2	63
社債発行費償却	9	16
その他の業務費用	250	209
営業経費	6,102	6,171
その他経常費用	2,630	2,580
貸倒引当金繰入額	21	827
貸出金償却	1,577	1,597
株式等売却損	8	52
株式等償却	734	-
その他の経常費用	288	104
経常利益	993	1,534
特別利益	183	-
償却債権取立益	183	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	151	36
固定資産処分損	6	15
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	-
その他の特別損失	0	20
税引前当期純利益	1,024	1,497
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	24	79
法人税等合計	37	66
当期純利益	986	1,564

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	92
当期変動額	92	89
剰余金の配当	92	89
当期変動額合計	92	89
当期末残高	92	181
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710	2,143
当期変動額	555	535
剰余金の配当	986	1,564
当期純利益	-	0
自己株式の処分	1	21
土地再評価差額金の取崩	432	1,050
当期変動額合計	2,143	3,193
当期末残高	2,143	3,193
利益剰余金合計		
当期首残高	1,710	2,235
当期変動額	463	446
剰余金の配当	986	1,564
当期純利益	-	0
自己株式の処分	1	21
土地再評価差額金の取崩	525	1,139
当期変動額合計	2,235	3,375
当期末残高	2,235	3,375
自己株式		
当期首残高	69	70
当期変動額	1	4
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	70	75
当期末残高	70	75
株主資本合計		
当期首残高	15,487	16,011
当期変動額	463	446
剰余金の配当	986	1,564
当期純利益	1	4
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	1	21
土地再評価差額金の取崩	523	1,135
当期変動額合計	16,011	17,146
当期末残高	16,011	17,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	976	1,030
当期変動額	54	470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	470
当期変動額合計	1,030	560
当期末残高	1,030	560
土地再評価差額金		
当期首残高	1,650	1,649
当期変動額	1	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	131
当期変動額合計	1,649	1,780
当期末残高	1,649	1,780

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
評価・換算差額等合計		
当期首残高	674	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	601
当期変動額合計	55	601
当期末残高	618	1,220
純資産合計		
当期首残高	16,162	16,630
当期変動額		
剰余金の配当	463	446
当期純利益	986	1,564
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	1	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	601
当期変動額合計	467	1,737
当期末残高	16,630	18,367

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～50年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,226百万円（前事業年度末は10,316百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末

における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

一部の金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計上の見積りの変更

（過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付引当金の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

貸借対照表関係

（平成24年3月31日）

1. 関係会社の株式総額	株式	22百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		
	破綻先債権	614百万円
	延滞債権額	10,685百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、	

法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 332百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 11,632百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 4,899百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 10,155百万円

担保資産に対応する債務
 預金 424百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納、デリバティブの取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 10,093百万円
 預け金 1,059百万円
 また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
 保証金 1,390百万円

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 17,953百万円
 うち契約残存期間は1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもの 17,953百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,724百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	6,261百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	520百万円
（当事業年度の圧縮記帳額	- 百万円）
12. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	6,700百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	8,110百万円
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	8百万円
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。	
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。	
当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。	89百万円

損益計算書関係 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 69百万円

株主資本等変動計算書関係 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	平成23年4月1日 株式数	平成24年3月期 増加株式数	平成24年3月期 減少株式数	平成24年3月31日 株式数
自己株式				
普通株式 ^{注1,2)}	234	48	0	283
合 計	234	48	0	283

（注）1. 普通株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

リース取引関係 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引
 （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 該当ありません。
 リース資産の減価償却の方法
 該当ありません。
 （2）通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額
 1年内 - 百万円
 1年超 - 百万円
 合計 - 百万円
 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 支払リース料 0百万円
 減価償却費相当額 0百万円
 支払利息相当額 0百万円
 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係 （平成24年3月31日）

子会社及び関連会社株式
 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	22百万円
合計	22百万円

金銭の信託関係 (平成24年3月31日)

1. 運輸目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託
該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	23	-	1	1
	買建	23	-	1	1
合計		-	-	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	1,855	1,855	(注) 2.
	受取固定・支払変動				
合計		-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

税効果会計関係 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
- | | |
|-----------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金 | 3,639百万円 |
| 退職給付引当金 | 106百万円 |
| 貸倒引当金 | 5,836百万円 |
| 減価償却超過額 | 166百万円 |
| 有価証券償却否認 | 739百万円 |
| その他 | 651百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,140百万円 |
| 評価性引当額 | 9,515百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,625百万円 |
- 繰延税金負債
- | | |
|-----------|----------|
| 資産除去債務 | 20百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 20百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,604百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.60%
住民税均等割等 0.88%
評価性引当額の増減 60.05%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 15.19%
その他 0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.44%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は121万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。再評価に係る繰延税金負債は153百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は106百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

資産除去債務関係 (平成24年3月31日)

- 当該資産除去債務の概要
当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。
また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関しましても資産除去債務を計上しております。
 - 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から主に47年と見積り、割引率は主に1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
 - 当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 222百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1百万円 |
| 時の経過による調整額 | 3百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 3百万円 |
| 期末残高 | 224百万円 |

1株当たり情報 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1株当たり純資産額	0.24円
1株当たり当期純利益金額	19.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、当事業年度においては、優先株式配当額381百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,564百万円
普通株主に帰属しない金額	381百万円
(うち優先株式配当額)	381百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,182百万円
普通株式の期中平均株式数	59,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	171百万円
(うち優先株式配当額)	171百万円)
普通株式増加数	180,053千株
(うち優先株式)	180,053千株)

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

デリバティブ取引関係 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	40	-	0	0
	買建	43	-	0	0
合計		-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門	
割引手形	4,414	4,414	-	4,899	4,899	-
手形貸付	25,368	25,368	-	23,760	23,760	-
証書貸付	326,014	326,014	-	333,243	333,243	-
当座貸越	19,096	19,096	-	16,625	16,625	-
合 計	374,894	374,894	-	378,529	378,529	-

(単位：百万円)

[平均残高]	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門	
割引手形	3,962	3,962	-	3,853	3,853	-
手形貸付	24,284	24,284	-	23,976	23,976	-
証書貸付	311,293	311,293	-	327,328	327,328	-
当座貸越	17,022	17,022	-	17,004	17,004	-
合 計	356,563	356,563	-	372,163	372,163	-

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成23年3月31日							平成24年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計
	貸出金	47,287	36,951	39,989	29,848	201,704	19,112	374,894	52,089	35,253	35,184	28,604	210,735	16,662
うち変動金利	-	8,489	14,638	16,038	90,521	-	-	-	8,710	13,787	12,274	97,859	-	-
うち固定金利	-	28,461	25,350	13,810	111,182	-	-	-	26,542	21,397	16,329	112,875	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	374,894	316,669	84.46%	378,529	315,381	83.31%
貸出先件数	21,487	21,440	99.78%	20,565	20,520	99.78%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
設備資金	186,009 (49.62)	179,798 (47.50)
運転資金	188,884 (50.38)	198,730 (52.50)
合 計	374,894 (100.00)	378,529 (100.00)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
自行預金	4,417	4,305
有価証券	216	243
債権	53	12
商品	-	-
不動産	90,964	91,380
財団	-	-
その他	-	-
小計	95,651	95,942
保証	107,348	101,236
信用	171,893	181,350
合計	374,894	378,529

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
自行預金	48	43
有価証券	4	5
債権	-	-
商品	-	-
不動産	236	280
財団	-	-
その他	-	-
小計	289	330
保証	111	37
信用	788	669
合計	1,189	1,037

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	増	減
貸倒引当金	7,403	7,410	6	
一般貸倒引当金	3,020	2,629		390
個別貸倒引当金	4,383	4,780	397	
貸出金償却	1,577	1,597	19	
個別貸倒引当金繰入額	657	1,217	560	
債権売却損	10	5		5
その他	191	22		169
部分直接償却に伴う償却債権取立益	-	172	172	
合計	2,415	2,659	244	

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	増	減
破綻先債権額	539	614	75	
延滞債権額	11,287	10,685	602	
3ヵ月以上延滞債権額	-	-		
貸出条件緩和債権額	642	332	309	
A 合計	12,469	11,632	836	
B 貸出金残高	374,894	378,529	3,635	
C 貸出金に占める割合 A/B	3.32	3.07	0.25	
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	3,309	3,590	281	
E 引当率 D/A	26.54	30.86	4.32	

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,703	3,454	249	
危険債権	8,171	7,897	274	
要管理債権	642	332	309	
正常債権	368,024	376,392	8,368	
総与信残高	380,541	388,077	7,535	
金融再生法開示債権比率	3.28	3.01	0.27	

	平成24年3月31日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額 A - B	貸倒引当金 C	引当率 C / (A - B)	保全率 (B + C) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,454	2,735	719	719	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	615	296	318	318	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	2,839	2,438	400	400	100.00	100.00
危険債権	7,897	4,139	3,757	2,769	73.71	87.49
(自己査定における破綻懸念債権)	7,897	4,139	3,757	2,769	73.71	87.49
要管理債権	332	81	250	101	40.45	55.11
合計	11,684	6,956	4,727	3,590	75.94	90.26

(注) 1. 「破産更生債権及びこれに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件を緩和している債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門	国内業務部門		国内業務部門		
預金	流動性預金	147,342(31.9)	147,342(31.9)	- (-)	162,894(33.8)	162,894(33.9)	- (-)
	うち有利息預金	112,049(24.2)	112,049(24.3)	- (-)	122,546(25.4)	122,546(25.5)	- (-)
	定期性預金	310,878(67.3)	310,878(67.4)	- (-)	315,584(65.6)	315,584(65.7)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	310,877(67.3)	310,877(67.4)	- (-)	315,584(65.6)	315,584(65.7)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0(0.0)	0(0.0)	- (-)	0(0.0)	0(0.0)	- (-)
	その他	3,540(0.7)	2,524(0.5)	1,016(100.0)	2,347(0.4)	1,308(0.2)	1,038(100.0)
	預金合計	461,761(100.0)	460,745(100.0)	1,016(100.0)	480,827(100.0)	479,788(100.0)	1,038(100.0)
	譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	合計	461,761(100.0)	460,745(100.0)	1,016(100.0)	480,827(100.0)	479,788(100.0)	1,038(100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成23年3月期			平成24年3月期		
		平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門	国内業務部門		国内業務部門		
預金	流動性預金	135,992(30.3)	135,992(30.3)	- (-)	144,005(30.3)	144,005(30.4)	- (-)
	うち有利息預金	107,224(23.9)	107,224(23.9)	- (-)	113,785(23.9)	113,785(24.0)	- (-)
	定期性預金	310,442(69.2)	310,442(69.3)	- (-)	327,519(69.0)	327,519(69.2)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	310,442(69.2)	310,442(69.3)	- (-)	327,519(69.0)	327,519(69.2)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0(0.0)	0(0.0)	- (-)	0(0.0)	0(0.0)	- (-)
	その他	1,867(0.4)	1,421(0.3)	445(100.0)	2,664(0.5)	1,564(0.3)	1,100(100.0)
	預金合計	448,302(100.0)	447,857(100.0)	445(100.0)	474,189(100.0)	473,089(100.0)	1,100(100.0)
	譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	合計	448,302(100.0)	447,857(100.0)	445(100.0)	474,189(100.0)	473,089(100.0)	1,100(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内数値は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
個	人	345,378 (74.8)	348,005 (72.4)
法	人	116,383 (25.2)	132,821 (27.6)
合	計	461,761 (100.0)	480,827 (100.0)

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人預金 = 一般法人預金 + 金融機関預金 + 公金
 3. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日							平成24年3月31日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
定期預金	54,566	40,695	95,500	29,468	40,251	43,933	304,415	51,392	43,118	96,623	35,714	35,471	47,107	309,427
うち固定自由金利定期預金	54,566	40,695	95,500	26,468	40,251	43,933	304,415	51,391	43,118	96,623	35,714	35,471	47,107	309,426
うち変動自由金利定期預金	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	-	0	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門		
投資有価証券	国債	29,864(41.3)	29,864	-	36,983(40.9)	36,983	-
	地方債	15,216(21.0)	15,216	-	13,443(14.8)	13,443	-
	短期社債	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	社債	16,159(22.3)	16,159	-	22,224(24.5)	22,224	-
	株式	3,933(5.4)	3,933	-	3,697(4.0)	3,697	-
	その他の証券	7,058(9.7)	3,369	3,688	14,035(15.5)	3,335	10,699
	うち外国債券	3,688(5.1)	-	3,688	10,699(11.8)	-	10,699
合 計	72,231(100.0)	68,543	3,688	90,384(100.0)	79,684	10,699	

(単位：百万円、%)

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門		
投資有価証券	国債	27,554(33.2)	27,554	-	33,156(37.6)	33,156	-
	地方債	14,075(17.0)	14,075	-	13,636(15.4)	13,636	-
	短期社債	1,051(1.2)	1,051	-	1,580(1.7)	1,580	-
	社債	25,787(31.1)	25,787	-	23,231(26.3)	23,231	-
	株式	4,724(5.7)	4,724	-	4,044(4.5)	4,044	-
	その他の証券	9,579(11.5)	4,252	5,327	12,483(14.1)	4,008	8,475
	うち外国債券	5,327(6.4)	-	5,327	8,475(9.6)	-	8,475
合 計	82,772(100.0)	77,444	5,327	88,133(100.0)	79,658	8,475	

(注) 1. () 内数値は構成比であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]

		平成23年3月31日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	1,401	1,505	13,987	5,488	6,450	1,031	-	29,864
	地方債	-	-	15,216	-	-	-	-	15,216
	社債	1,784	3,725	9,332	282	1,034	-	-	16,159
	株式	-	-	-	-	-	-	3,933	3,933
	その他の証券	47	3,658	937	1,242	-	-	1,171	7,058
	うち外国債券	-	2,318	899	470	-	-	-	3,688
合計		3,232	8,889	39,473	7,013	7,485	1,031	5,105	72,231
		平成24年3月31日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	1,502	5,052	25,220	3,155	2,052	-	-	36,983
	地方債	-	1,030	9,381	-	3,030	-	-	13,443
	社債	1,248	6,898	12,975	238	863	-	-	22,224
	株式	-	-	-	-	-	-	3,697	3,697
	その他の証券	3,154	3,064	6,321	346	-	-	1,148	14,035
	うち外国債券	1,802	2,985	5,911	-	-	-	-	10,699
合計		5,905	16,046	53,899	3,740	5,946	-	4,845	90,384

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	500	500
合計	500	500

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
国債	194	254
地方債・政府保証債	98	100
証券投資信託	1,286	2,462
合計	1,578	2,816

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	636	1	875	6
商品地方債・商品政府保証債	2	0	0	0
合計	638	1	875	6

債務保証業務

支払承諾の残高内訳

(単位：件、百万円)

種類	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	15	71	2	6
保証	166	1,117	143	1,031
合計	181	1,189	145	1,037

(注)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は平成23年3月期は4,010百万円、平成24年3月期は8,110百万円であります。

為替・国際業務

内国為替の状況

(単位：千口、百万円)

		平成23年3月期		平成24年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,126	736,137	1,146	766,255
	各地より受けた分	1,405	731,361	1,405	770,134
代金取立	各地へ向けた分	5	4,035	5	3
	各地より受けた分	2	2,954	2	2

外国為替の状況

(単位：百万米ドル)

		平成23年3月期	平成24年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	63	33
	取立為替	4	3
合計		155	60

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外貨建資産残高	-	-

有価証券の時価情報

(平成24年3月期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	22
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,092	939	152
	債 券	64,878	64,385	492
	国 債	36,983	36,744	239
	地 方 債	13,443	13,356	87
	社 債	14,451	14,284	166
	そ の 他	3,919	3,898	21
	小 計	69,890	69,223	667
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,718	2,095	377
	債 券	7,773	7,864	91
	社 債	7,773	7,864	91
	そ の 他	10,032	10,791	758
	小 計	19,524	20,752	1,227
合 計		89,415	89,975	560

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	863
その他	82
合 計	946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	140	8	52
債券	34,642	280	63
国債	18,281	197	40
地方債	6,783	55	-
社債	9,578	27	23
合 計	34,783	288	115

減損処理を実施した有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(平成23年3月期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	22
合 計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	776	685	90
	債 券	21,266	21,079	187
	国 債	11,478	11,349	129
	地 方 債	3,583	3,573	10
	社 債	6,204	6,157	47
	そ の 他	717	713	4
	小 計	22,760	22,478	281
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,272	2,533	261
	債 券	39,973	40,298	325
	国 債	18,385	18,490	104
	地 方 債	11,632	11,679	46
	社 債	9,954	10,129	174
	そ の 他	6,254	6,980	725
	小 計	48,500	49,812	1,312
合 計		71,261	72,291	1,030

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	862
その他	85
合 計	948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	2	8
債券	30,824	525	0
国債	9,202	121	-
地方債	7,114	68	-
社債	14,508	335	0
その他	2,026	28	-
合 計	32,915	556	8

減損処理を実施した有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、724百万円(うち、株式670百万円、その他54百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末の時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断し、30%から50%下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

損益関係

粗利益

(単位: 百万円、%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,530	69	9,585	9,431	80	9,495
資金調達費用	1,060	14	1,060	917	17	918
資金運用収支	8,469	55	8,524	8,513	63	8,576
役務取引等収益	1,293	9	1,303	1,526	8	1,534
役務取引等費用	926	4	930	999	3	1,003
役務取引等収支	367	5	372	526	4	531
その他業務収益	840	35	876	1,125	9	1,134
その他業務費用	262	-	262	289	-	289
その他業務収支	578	35	614	835	9	844
業務粗利益	9,414	96	9,511	9,876	76	9,952
業務粗利益率	2.03	1.64	2.05	2.01	0.79	2.02

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引勘定を設けておりませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

[国内業務部門]	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,429)	(14)		(8,442)	(16)	
うち貸出金	463,427	9,530	2.05	489,739	9,431	1.92
うち商品有価証券	2	0	0.09	7	0	0.86
うち有価証券	77,444	708	0.91	79,658	620	0.77
うちコールローン	22,093	23	0.10	27,222	29	0.10
うち預け金	1,893	4	0.24	2,245	2	0.13
資金調達勘定	455,624	1,060	0.23	483,241	917	0.18
うち預金	447,857	824	0.18	473,089	645	0.13
うち借入金	968	1	0.15	3,418	4	0.11
うち社債	6,771	234	3.46	6,700	268	3.98

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成23年3月期1,414百万円、平成24年3月期3,050百万円) を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

(単位: 百万円、%)

[国際業務部門]	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,874	69	1.18	9,691	80	0.82
うち有価証券	5,327	69	1.30	8,475	79	0.93
資金調達勘定	(5,429)	(14)		(8,442)	(16)	
うち預金	5,877	14	0.24	9,544	17	0.17
うち預金	445	0	0.09	1,100	1	0.09

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成23年3月期0百万円、平成24年3月期2百万円) を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	143	461	317	505	630	125
うち貸出金	459	456	2	366	406	40
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	92	171	263	17	107	90
うちコールローン	2	2	0	5	0	5
うち預け金	19	24	43	0	2	1
支払利息	11	387	375	52	195	143
うち預金	8	416	407	34	214	180
うち借入金	0	0	0	2	0	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17	13	31	31	21	10
うち有価証券	24	7	31	29	19	9
支払利息	4	8	13	6	3	2
うち預金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	578	35	614	835	9	844
外国為替売買損益	-	7	7	-	9	9
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売却損益	530	28	559	227	-	227
金融派生商品損益	-	-	-	0	-	0
その他	47	-	47	607	-	607

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,293	9	1,303	1,526	8	1,534
うち預金・貸出業務	421	-	421	410	-	410
うち為替業務	413	9	422	405	8	413
うち証券関連業務	24	-	24	77	-	77
うち代理業務	60	-	60	98	-	98
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	18	-	18	26	-	26
うち保険窓販業務	251	-	251	379	-	379
うち投信窓販業務	96	-	96	121	-	121
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	926	4	930	999	3	1,003
うち為替業務	74	4	78	75	3	78
うち保証業務	794	-	794	852	-	852
その他	58	-	58	72	-	72

損益の概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増	減
業務粗利益	9,511	9,952		441
資金運用収支	8,524	8,576		51
役務取引等収支	372	531		158
その他業務収支	614	844		230
経費（除く臨時処理分）	5,992	5,854		138
人件費	3,188	3,138		49
物件費	2,487	2,383		104
税金	316	332		15
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,518	4,098		580
一般貸倒引当金繰入額	636	390		245
業務純益	4,154	4,489		334
うち債券関係損（）益	559	227		332
臨時損（）益	3,161	2,955		206
株式等関係損（）益	740	43		697
不良債権処理額	2,415	2,659		244
貸出金償却	1,577	1,597		19
個別貸倒引当金繰入額	657	1,217		560
バルクセール売却損益（）	10	5		5
その他	191	22		169
償却債権取立益	-	172		-
その他臨時損（）益	5	252		246
経常利益	993	1,534		541
特別損（）益	31	36		68
うち固定資産処分損（）益	6	15		9
税引前当期純利益	1,024	1,497		473
法人税、住民税及び事業税	13	13		0
法人税等調整額	24	79		104
法人税等合計	37	66		104
当期純利益	986	1,564		577

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収支・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 (+ 国債等債券償還益) - 国債等債券売却損 (- 国債等債券償還損) - 国債等債券償却
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増	減
給料・手当	2,452	2,442		9
退職給付費用	228	427		199
福利厚生費	37	25		11
減価償却費	331	304		27
土地建物機械賃借料	185	165		19
営繕費	37	24		13
消耗品費	105	91		13
給水光熱費	70	67		2
旅費	20	16		4
通信費	116	114		1
広告宣伝費	51	52		0
租税公課	316	332		15
その他	2,147	2,106		41
合計	6,102	6,171		68

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.05	1.18	2.06	1.92	0.82	1.92
資金調達原価	1.53	0.89	1.54	1.39	0.57	1.39
総資金利鞘	0.51	0.29	0.51	0.52	0.25	0.53

利益率

(単位: %)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
総資産経常利益率	0.20	0.30	0.10
資本経常利益率	6.05	8.74	2.69
総資産当期純利益率	0.20	0.31	0.11
資本当期純利益率	6.01	8.91	2.90
総資産業務純益率	0.86	0.89	0.03

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預貸率

(単位: %)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	81.36	79.61	78.89	78.66
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	81.18	79.53	78.72	78.48

預証率

(単位: %)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	14.87	17.29	16.60	16.83
国際業務部門	362.76	1,196.13	1,029.84	770.41
合計	15.64	18.46	18.79	18.58

ROE

(単位: %)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	21.46	23.36	1.90
業務純益ベース	25.34	25.58	0.24
当期純利益ベース	6.01	8.91	2.90

- (注) ROE = $\frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

一店舗当り貸出金・預金残高

(単位: 店、百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	42	-	42	42	-	42
一店舗当り貸出金残高	8,926	-	8,926	9,012	-	9,012
一店舗当り預金残高	10,994	-	10,994	11,448	-	11,448

- (注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当り貸出金・預金残高

(単位: 人、百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	536	-	536	532	-	532
従業員一人当り貸出金残高	719	-	719	730	-	730
従業員一人当り預金残高	886	-	886	928	-	928

- (注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	1,350	1,350
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	92	181
	その他利益剰余金	2,143	3,193
	その他	-	-
	自己株式（ ）	70	75
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	446	440
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	878	1,126
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-	
計 (A)	14,686	15,578	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,299	1,283
	一般貸引当金	3,020	2,629
	負債性資本調達手段等	6,700	6,700
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	6,700	6,700
計	11,019	10,612	
うち自己資本への算入額 (B)	9,921	9,921	
控 除 項 目	控除項目（注4） (C)	-	426
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	24,608	25,073
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	287,598	289,922
	オフ・バランス取引等項目	1,102	1,003
	信用リスク・アセットの額 (E)	288,700	290,925
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	18,790	19,116
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,503	1,529
計 (E) + (F) (H)	307,491	310,042	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）		8.00	8.08
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（%）		4.77	5.02

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づく開示

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率の算出対象会社（以下「連結グループ」という）と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - ・相違点はありません。
2. 連結グループのうち、連結子会社の数、連結子会社の名称、主要な業務の内容
 - ・連結子会社は、株式会社ほうわバンクカード（クレジットカード業務）1社です。
3. 比例連結の対象となる金融業務を営む関連法人等の数、金融業務を営む関連法人等の名称、主要な業務の内容
 - ・比例連結の対象となる金融関連法人はありません。
4. 控除項目の対象となる会社の数、会社の名称、主要な業務の内容
 - ・控除項目の対象となる会社はありません。
5. 従属業務を専ら営む会社、新たな事業分野を開拓する会社で、連結グループに属していない会社の数、会社の名称、主要な業務の内容
 - ・上記に該当する会社はありません。
6. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - ・銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

- ・自己資本調達手段として、普通株式・優先株式・期限付劣後債により調達しています。各調達手段の明細は、以下のとおりです。

調 達 手 段	引 受 先	調 達 額
普 通 株 式	一般株主	59,444,900株
A 種 優 先 株 式	主として地元取引先	6,000百万円
B 種 優 先 株 式	(株)西日本シティ銀行	3,000百万円
C 種 優 先 株 式	(株)整理回収機構	9,000百万円
期 限 付 劣 後 債		6,700百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行は、自己資本管理に関する行内規程、組織・体制を整備した上で、自己資本の充実度を分析し、その結果を経営会議に報告するなど、十分な自己資本を確保するよう努めています。
- また、金利上昇、株価下落等のストレステストによる自己資本への影響等を定期的にモニタリングしています。
- 現在の自己資本の充実度は十分な水準にあると認識していますが、利益の着実な積上げ等により自己資本をさらに充実していきます。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・信用リスクを適切に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を整備しています。
 - P8「リスク管理態勢」をご参照ください。
 - (2) 貸倒引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金を次のとおり計上しています。
 - 貸倒引当金は、自己査定による債務者区分に沿って、「正常先」「要注意先」に該当する債権については、区分ごとに過去の貸倒実績から算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、毎期個別債務者ごとに算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
 - ・すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っています。
 - ・連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 - ・株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の2社を使用しています。
 - (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 - ・エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・当行は、与信審査にあたり、経営実態、資金使途等を踏まえ、当該事業からのキャッシュフローを重視し、総合的に判断していますが、その上で、担保や保証をいただくことがあります。担保や保証は、担保評価基準に基づき評価しますが、経済情勢や環境の変化による価値の変動に対応するため、適宜評価を見直しています。また、必要に応じて担保権がすぐに実行できるよう厳正に管理しています。
 - なお、自己資本比率算定にあたっては、適格金融資産担保・保証、及び貸出金と自行預金の相殺を主な信用リスク削減手法として適用しています。

2. 貸出金と自行預金の相殺に関する方針及び手続き
 - ・貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保に供されていない定期預金を対象としており、流動性預金及び譲渡性預金は対象としていません。
3. 主要な担保の種類、担保に関する評価、管理の方針及び手続き
 - ・担保には預金、有価証券、不動産等があり、担保の評価や管理等の手続きは、行内規程等に基づき、適切な取扱いをしています。
4. 保証人の種類及びその信用度
 - ・保証は、政府保証、地方公共団体の保証、損害保険会社・信販会社の保証が主体となっており、信用度の評価は、地方公共団体の保証は政府保証と同様とし、損害保険会社・信販会社の保証は適格格付機関が付与する格付に応じて判定しています。
5. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中
 - ・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特定の業種に偏ることなく分散されています。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要
 - ・当行は、ALMの観点から、金利リスクの軽減を目的に、必要に応じて金利スワップ等の派生商品取引を利用することとしています。また、お客さまの為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を利用しています。派生商品取引の取引相手のリスクについては、与信限度額を設定した上で適切に管理する態勢を整備しています。
 - なお、連結子会社に派生商品取引はありません。
2. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針
 - ・取引相手の信用力を考慮した上で、与信限度額を設定し、その遵守状況をモニターする態勢としています。
3. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針
 - ・当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。
4. 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供する場合の影響度
 - ・担保付取引においては、当行の信用力が悪化した場合に追加で担保提供することがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要
 - ・当行は、オリジネーターとして平成18年3月期及び平成24年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しています。劣後受益権部分については、リスクの評価等適切な管理を実施しています。
 - また、当行は投資家として投資信託を購入しており、一部銘柄の構成資産に当行以外のオリジネーターによる証券化商品が含まれています。
 - なお、連結子会社に証券化エクスポージャーはありません。
2. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称
 - ・当行は、自己資本比率計算上の信用リスク・アセット額の算出において、「標準的手法」を採用しています。また、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、告示内容に基づいた方法により信用リスク・アセット額を計上しています。
3. 証券化取引に関する会計方針
 - ・当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理は、金融資産の契約上の権利に対する支配が他者に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。すなわち、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で証券化取引に係る資産の売却を認識しています。
4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 - ・株式会社日本格付研究所(JCR)を使用しております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要
 - ・オペレーショナル・リスクを適切に認識、評価、報告するための態勢を整備しています。
 - P8「リスク管理態勢」をご参照ください。
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 - ・当行は、自己資本比率計算上のオペレーショナル・リスク相当額の算出において、「基礎的手法」を採用しています。
 - (注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、年間粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法をいいます。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- ・株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、定期的に個別銘柄ごとに時価評価するほか、バリュアット・リスク(VaR)によるリスク量を計測し、その結果をリスク関連会議等において経営に報告しています。
- また、損失限度額及びアラームポイントを設定し、リスク管理部門においてその遵守状況をモニタリングしています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要
 - ・銀行勘定における金利リスクについて、一定のストレスを負荷した金利シナリオのもとで発生しうる資産・負債の経済価値変動額を試算し、自己資本や収益への影響等を踏まえた上で、運用・調達ポジションの調整を行うこととしています。
2. 内部管理上利用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要
 - ・銀行勘定における金利リスクについて、金利上昇ショックに対する経済価値の変動額を算出し、毎月開催する「ALM/リスク管理協議会」等において経営に報告しています。同会議では、金利リスクの分析を踏まえた上で、運用・調達構造の見直し、ヘッジ取引の検討など、今後の具体的な対応を協議することとしています。
 - (注)1. 金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、要求払預金残高の50%相当額をコア預金とし、満期を5年以内に設定しています。
 - 2. 連結子会社における金利リスクは、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、リスク計測の対象外としています。

定量的な開示事項

非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P48「連結自己資本比率」、P71「単体自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

【連 結】

(単位:百万円)

項 目	平成23年3月期		平成24年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	16	0	41	1
外国の中央政府等以外の公共部門向け	56	2	57	2
国際開発銀行向け	164	6	161	6
地方公共団体金融機構向け	0	0	-	-
我が国の政府関係機関向け	120	4	221	8
地方三公社向け	352	14	393	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,796	151	6,401	256
法人等向け	110,488	4,419	116,477	4,659
中小企業等向け及び個人向け	68,829	2,753	60,847	2,433
抵当権付住宅ローン	1,869	74	1,412	56
不動産取得等事業向け	59,389	2,375	65,893	2,635
三月以上延滞等	2,294	91	1,841	73
取立未済手形	16	0	20	0
信用保証協会等による保証付	3,334	133	3,231	129
出資等	6,523	260	4,843	193
上記以外	11,339	453	11,831	473
証券化（オリジネーターの場合）	19,120	764	16,417	656
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-
資産（オン・バランス）計	287,712	11,508	290,095	11,603
短期の貿易関連偶発債務	14	0	1	0
特定の取引に係る偶発債務	2	0	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,083	43	989	39
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	0	4	0
派生商品取引	2	0	7	0
オフ・バランス取引等計	1,102	44	1,003	40
合 計	288,815	11,552	291,098	11,643

【単 体】

(単位:百万円)

項 目	平成23年3月期		平成24年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	16	0	41	1
外国の中央政府等以外の公共部門向け	56	2	57	2
国際開発銀行向け	164	6	161	6
地方公共団体金融機構向け	0	0	-	-
我が国の政府関係機関向け	120	4	221	8
地方三公社向け	352	14	393	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,796	151	6,401	256
法人等向け	111,833	4,473	116,763	4,670
中小企業等向け及び個人向け	67,889	2,715	60,823	2,432
抵当権付住宅ローン	1,869	74	1,412	56
不動産取得等事業向け	59,389	2,375	65,893	2,635
三月以上延滞等	2,159	86	1,748	69
取立未済手形	16	0	20	0
信用保証協会等による保証付	3,334	133	3,231	129
出資等	6,183	247	4,503	180
上記以外	11,294	451	11,829	473
証券化（オリジネーターの場合）	19,120	764	16,417	656
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-
資産（オン・バランス）計	287,598	11,503	289,922	11,596
短期の貿易関連偶発債務	14	0	1	0
特定の取引に係る偶発債務	2	0	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,083	43	989	39
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	0	4	0
派生商品取引	2	0	7	0
オフ・バランス取引等計	1,102	44	1,003	40
合 計	288,700	11,548	290,925	11,637

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
所要自己資本額	769	751	777	764

3. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
総所要自己資本額	12,321	12,299	12,421	12,401

信用リスク (証券化エクスポージャーを除く) に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

【連 結】

(単位: 百万円)

	平成23年3月期					平成24年3月期			
	期 末 残 高			三月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高		期 末 残 高			三月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高
	うち貸出金等	うち有価証券				うち貸出金等	うち有価証券		
国内計	491,652	370,962	68,883	3,342	国内計	508,393	375,887	80,024	2,356
国外計	3,688	-	3,688	-	国外計	10,699	-	10,699	-
地 域 別 合 計	495,340	370,962	72,571	3,342	地 域 別 合 計	519,093	375,887	90,723	2,356
製造業	20,674	19,513	1,161	125	製造業	22,538	20,879	1,658	110
農業、林業	380	380	-	1	農業、林業	365	365	-	0
漁業	205	205	-	10	漁業	226	226	-	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,645	1,645	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	1,701	1,701	-	-
建設業	26,806	26,482	323	420	建設業	24,967	23,988	978	463
電気・ガス・熱供給・水道業	3,447	3,028	418	-	電気・ガス・熱供給・水道業	4,919	4,819	100	-
情報通信業	5,048	4,692	356	-	情報通信業	5,516	4,652	864	-
運輸業、郵便業	14,023	13,666	356	801	運輸業、郵便業	12,938	12,572	365	196
卸売、小売業	36,496	35,447	1,049	285	卸売、小売業	36,032	33,758	2,274	169
金融、保険業	61,001	12,994	16,961	-	金融、保険業	77,243	18,726	25,053	-
不動産業、物品賃貸業	73,894	72,114	1,778	907	不動産業、物品賃貸業	80,323	78,952	1,369	503
各種サービス業	62,263	61,531	719	405	各種サービス業	68,641	66,846	1,782	507
地方公共団体	89,449	43,003	46,075	-	地方公共団体	95,534	42,459	52,839	-
個人	76,639	76,255	-	385	個人	65,945	65,937	-	394
その他	23,361	-	3,369	-	その他	22,197	-	3,437	-
業 種 別 合 計	495,340	370,962	72,571	3,342	業 種 別 合 計	519,093	375,887	90,723	2,356
1年以下	83,037	62,063	19,300	2,097	1年以下	78,213	65,731	11,108	1,480
1年超3年以下	49,113	41,225	7,885	176	1年超3年以下	54,831	40,468	14,361	96
3年超5年以下	79,458	40,486	38,972	125	3年超5年以下	89,230	37,986	51,244	20
5年超7年以下	29,904	29,132	772	21	5年超7年以下	31,549	27,808	3,740	87
7年超10年以下	52,008	51,812	196	530	7年超10年以下	67,398	62,315	5,082	221
10年超	142,990	142,990	-	341	10年超	138,623	138,623	-	409
期間の定めのないもの	58,828	3,252	5,445	48	期間の定めのないもの	59,246	2,953	5,185	40
残 存 期 間 別 合 計	495,340	370,962	72,571	3,342	残 存 期 間 別 合 計	519,093	375,887	90,723	2,356

【単 体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期					平成24年3月期			
	期末残高			三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		期末残高			三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	うち貸出金等	うち有価証券				うち貸出金等	うち有価証券		
国内計	491,211	371,291	68,453	3,203	国内計	508,229	376,073	79,684	2,281
国外計	3,688	-	3,688	-	国外計	10,699	-	10,699	-
地域別合計	494,899	371,291	72,231	3,203	地域別合計	518,929	376,073	90,384	2,281
製造業	20,674	19,513	1,161	125	製造業	22,538	20,879	1,658	110
農業、林業	380	380	-	1	農業、林業	365	365	-	0
漁業	205	205	-	10	漁業	226	226	-	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,645	1,645	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	1,701	1,701	-	-
建設業	26,806	26,482	323	420	建設業	24,967	23,988	978	463
電気・ガス・熱供給・水道業	3,447	3,028	418	-	電気・ガス・熱供給・水道業	4,919	4,819	100	-
情報通信業	5,048	4,692	356	-	情報通信業	5,516	4,652	864	-
運輸業、郵便業	14,023	13,666	356	801	運輸業、郵便業	12,938	12,572	365	196
卸売、小売業	36,496	35,447	1,049	285	卸売、小売業	36,032	33,758	2,274	169
金融、保険業	62,367	14,339	16,983	-	金融、保険業	77,552	19,012	25,075	-
不動産、物品賃貸業	73,894	72,114	1,778	907	不動産業、物品賃貸業	80,323	78,952	1,369	503
各種サービス業	61,901	61,531	357	405	各種サービス業	68,279	66,846	1,420	507
地方公共団体	89,449	43,003	49,075	-	地方公共団体	95,534	42,459	52,839	-
個人	75,240	75,240	-	246	個人	65,837	65,837	-	319
その他	23,316	-	3,369	-	その他	22,195	-	3,437	-
業種別合計	494,899	371,291	72,231	3,203	業種別合計	518,929	376,073	90,384	2,281
1年以下	82,831	62,241	19,300	1,957	1年以下	78,263	65,789	11,108	1,405
1年超3年以下	49,113	41,225	7,885	176	1年超3年以下	54,831	40,468	14,361	96
3年超5年以下	79,458	40,486	38,972	125	3年超5年以下	89,230	37,986	51,244	20
5年超7年以下	29,904	29,132	772	21	5年超7年以下	31,549	27,808	3,740	87
7年超10年以下	52,008	51,812	196	530	7年超10年以下	67,398	62,315	5,082	221
10年超	143,140	143,140	-	341	10年超	138,751	138,751	-	409
期間の定めのないもの	58,442	3,252	5,105	48	期間の定めのないもの	58,904	2,953	4,845	40
残存期間別合計	494,899	371,291	72,231	3,203	残存期間別合計	518,929	376,073	90,384	2,281

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,722	635	3,086	3,086	426	2,660
個別貸倒引当金	4,193	240	4,434	4,434	359	4,793
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	7,916	395	7,520	7,520	67	7,453

【単 体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,656	636	3,020	3,020	390	2,629
個別貸倒引当金	4,106	276	4,383	4,383	397	4,780
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	7,762	359	7,403	7,403	6	7,410

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	4,193	240	4,434	国内計	4,434	359	4,793
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	4,193	240	4,434	地域別合計	4,434	359	4,793
製造業			416	製造業			400
農業、林業			-	農業、林業			-
漁業			3	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			-	鉱業、採石業、砂利採取業			-
建設業			1,211	建設業			983
電気・ガス・熱供給・水道業			-	電気・ガス・熱供給・水道業			-
情報通信業			-	情報通信業			-
運輸業			668	運輸業、郵便業			482
卸売業、小売業			485	卸売業、小売業			618
金融業、保険業			-	金融業、保険業			-
不動産業			575	不動産業、物品賃貸業			964
各種サービス業			896	各種サービス業			1,138
国・地方公共団体			-	地方公共団体			-
個人			177	個人			202
その他			-	その他			-
業種別合計			4,434	業種別合計			4,793

【単 体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	4,106	276	4,383	国内計	4,383	397	4,780
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	4,106	276	4,383	地域別合計	4,383	397	4,780
製造業			416	製造業			400
農業、林業			-	農業、林業			-
漁業			3	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			-	鉱業、採石業、砂利採取業			-
建設業			1,211	建設業			983
電気・ガス・熱供給・水道業			-	電気・ガス・熱供給・水道業			-
情報通信業			-	情報通信業			-
運輸業、郵便業			668	運輸業、郵便業			482
卸売業、小売業			485	卸売業、小売業			618
金融業、保険業			-	金融業、保険業			-
不動産業、物品賃貸業			575	不動産業、物品賃貸業			964
各種サービス業			896	各種サービス業			1,138
地方公共団体			-	地方公共団体			-
個人			126	個人			190
その他			-	その他			-
業種別合計			4,383	業種別合計			4,780

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】		【連 結】	【単 体】
国内計	10,374	10,339	国内計	11,384	11,356
国外計	-	-	国外計	-	-
地域別合計	10,374	10,339	地域別合計	11,384	11,356
製造業	454	454	製造業	407	407
農業、林業	128	128	農業、林業	128	128
漁業	18	18	漁業	9	9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	2,426	2,426	建設業	3,046	3,046
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	3	3	情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	3,304	3,304	運輸業、郵便業	3,956	3,956
卸売業、小売業	827	827	卸売業、小売業	488	488
金融業、保険業	-	-	金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,290	2,290	不動産業、物品賃貸業	2,454	2,454
各種サービス業	626	626	各種サービス業	551	551
地方公共団体	-	-	地方公共団体	-	-
個人	292	257	個人	341	314
その他	-	-	その他	-	-
業種別合計	10,374	10,339	業種別合計	11,384	11,356

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	【連 結】		【単 体】		【連 結】		【単 体】	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,679	123,656	1,679	123,654	1,361	128,972	1,361	128,971
10%	1,199	33,349	1,199	33,349	2,216	32,321	2,216	32,321
20%	12,111	11,760	12,110	11,760	20,641	17,891	20,641	17,891
35%	-	5,340	-	5,340	-	4,035	-	4,035
50%	4,974	1,148	4,974	1,148	9,029	554	9,029	554
70%	-	-	-	-	-	-	-	-
75%	-	91,671	-	90,417	-	81,030	-	80,998
100%	4,820	180,748	4,820	181,698	7,834	186,939	7,834	186,857
120%	-	-	-	-	-	-	-	-
150%	0	914	0	831	0	801	0	742
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,785	448,591	24,784	448,202	41,083	452,546	41,083	452,371

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	2,689	2,689	3,943	3,943
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	-	-	-	-

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
グロス再構築コストの額	9	9	37	37
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	9	9	37	37
派生商品取引	9	9	37	37
外国為替関連取引	9	9	9	9
金利関連取引	-	-	27	27
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9	9	37	37

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額をいいます。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

- ・該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
資産譲渡型証券化取引	21,127	21,127	29,331	29,331
住宅ローン債権	21,127	21,127	29,331	29,331
事業者向け貸出	-	-	-	-
合成型証券化取引	-	-	-	-
合 計	21,127	21,127	29,331	29,331

（2）証券化エクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

- ・該当ありません。

（3）証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

- ・該当ありません。

（4）当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

（単位：百万円）

原資産の種類	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	-	-	11,482	11,482
合 計	-	-	11,482	11,482

（5）証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	-	-	567	567
合 計	-	-	567	567

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	9,250	9,250	11,976	11,976
合 計	9,250	9,250	11,976	11,976

(7) 保有証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連 結】

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成23年3月期		平成24年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	1,757	70	1,666	33
100%	7,492	299	9,883	395
自己資本控除額	-	-	426	426
合 計	9,250	370	11,976	855

【単 体】

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成23年3月期		平成24年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	1,757	70	1,666	33
100%	7,492	299	9,883	395
自己資本控除額	-	-	426	426
合 計	9,250	370	11,976	855

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	878	878	1,126	1,126
合 計	878	878	1,126	1,126

(9) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	-	-	426	426
合 計	-	-	426	426

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

- ・ 該当ありません。

(12) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの額	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
	19,120	19,120	16,417	16,417

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	【連 結】		【単 体】		【連 結】		【単 体】	
	連結貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	3,048	3,048	3,048	3,048	2,810	2,810	2,810	2,810
上記に該当しない出資等	3,109	3,109	2,769	2,769	1,804	1,804	1,464	1,464
合 計	6,157	6,157	5,818	5,818	4,615	4,615	4,275	4,275

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
売却損益額	4	5	42	49
償 却 額	734	734	-	-

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	217	217	246	246

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・ 該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
金利リスク量(経済的価値増減額)	1,234	564

前提条件

連結子会社は、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、計測の対象外とし、単体の計数で管理。

金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値を使用。

当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議に一任されております。

対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等の報酬等は、取締役会にて決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成23年4月～平成24年3月）
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、「企業価値向上のため、財務の健全性と収益性の向上を目指した経営改善に努めるとともに、多額の公的資本参加を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、利益の社外流出を抑制する」という基本方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬、賞与としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しており、賞与は、当社の連結業績を勘案して決定しております。役員の報酬等は、株主総会で決議された役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しており、取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会により決定しております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議により決定しております。

「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬等は、職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、取締役会にて決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	人 数	報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額	報酬の構成			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	基本報酬		賞 与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	6人	66	66	66	-	-	-	-	-	-	

(注) 対象従業員等は存在しますが、人数に限られており、特定されるおそれがあることから、報酬等の開示は行っておりません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。